

第1章 食品製造業をめぐる市場経済動向

1 食品製造業をめぐる市場経済動向

- (1) 食品製造業の生産動向
- (2) 食品製造業をめぐる経済動向
- (3) 物価の変動
- (4) 食品産業の構造変化
- (5) 小売業の構造変化
- (6) 外食・中食産業の構造変化
- (7) 人口動態と世帯数の変化
- (8) 消費構造の変化

2 食品製造業の構造変化

- (1) 食品製造業の経営動向
- (2) 食品製造業の生産動向
- (3) 食品製造業の労働生産性
- (4) 加工食品の輸出動向

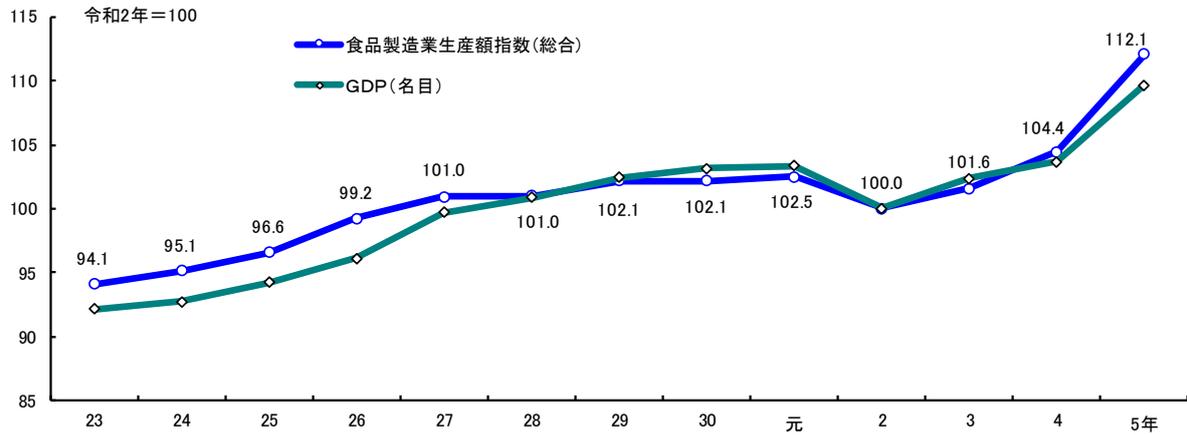
1 食品製造業をめぐる市場経済動向

(1)食品製造業の生産動向

令和5年の食品製造業生産額指数は対前年比8.3%とかなりの程度上昇、食品製造業生産指数は前年並み

食品製造業生産額指数（総合、平成5年は暫定値）は、平成23年以降、緩やかに上昇で推移したが、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響から低下した。令和3年には上昇に転じ、5年は物価上昇の影響もあり対前年比8.3%とかなりの程度上昇となった。一方、食品製造業生産指数（総合、平成5年は暫定値）は、令和元年以降、緩やかに低下し、令和5年は対前年比1.0%とわずかに増加となった。

図1-1 食品製造業生産額指数（推計）及びGDPの推移

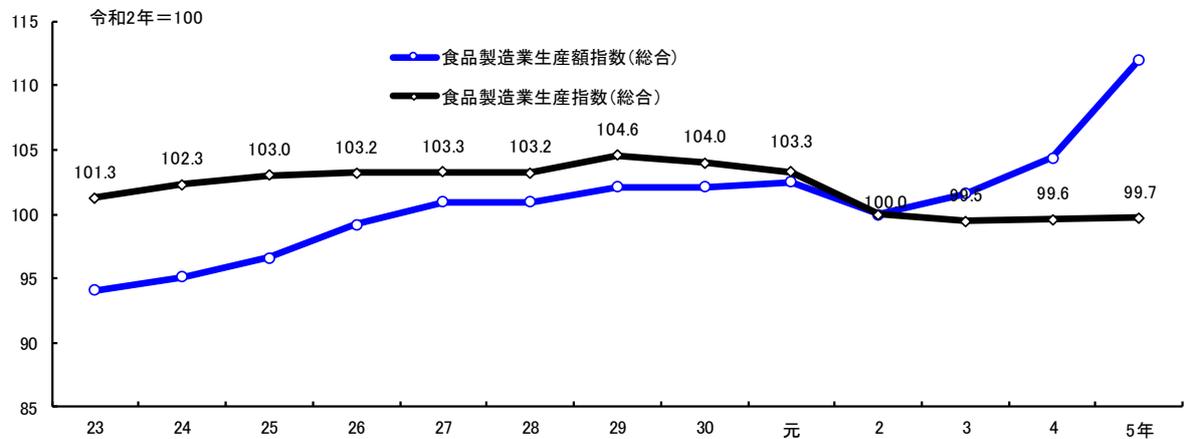


資料：GDP（名目）は内閣府「国民経済計算」。

注1：図中のGDPは令和2年=100として算出。

注2：食品製造業生産額指数（総合）は、P35の食品製造業生産指数（総合）に、日本銀行の企業物価指数（飲食料品）を乗じて算出。令和5年は暫定値。

図1-2 食品製造業生産指数及び生産額指数の推移

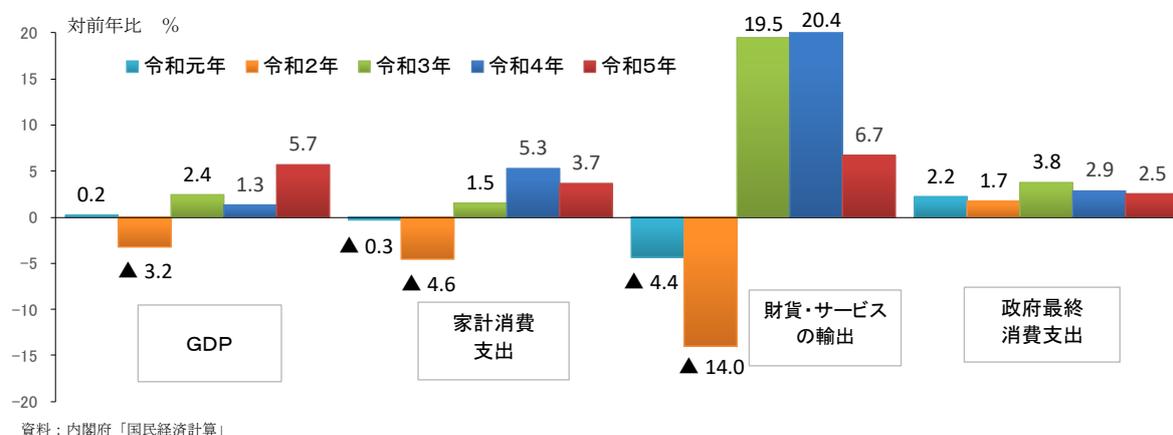


注：食品製造業生産額指数（総合）は、P35の食品製造業生産指数（総合）に、日本銀行の企業物価指数（飲食料品）を乗じて算出。令和5年は暫定値。

(2)食品製造業をめぐる経済動向**令和5年の日本経済は、新型コロナウイルス感染症パンデミックの影響から順調に回復**

令和5年の日本の名目GDP（国内総生産）は591兆9千億円で対前年比5.7%とやや増加となった。うち、家計消費支出は対前年比3.7%とやや増加、財貨・サービスの輸出は6.7%でかなりの程度増加となった。令和5年の日本経済は、令和2年の新型コロナウイルス感染症（以下、感染症という。）パンデミックによる経済停滞から徐々に回復傾向にあり、令和5年の名目GDPは平成元年比6.1%の増加となった。食品産業においては、エネルギー価格や原料価格の高騰など生産コストの価格転嫁が進展するなか、食料品価格上昇による消費の低迷など課題に直面している。

図1-3 GDP（名目）の動向

**令和5年の食品小売業販売額は、対前年比でかなりの程度増加し、感染症以前の元年と比べてもかなりの程度増加。スーパーは堅調、コンビニエンスストアも回復**

令和5年の農畜産物・水産物卸売業販売額及び食料・飲料卸売業販売額は、それぞれ対前年比8.2%、10.8%とかなりの程度増加し、感染症前の令和元年の水準に回復しつつある。

令和5年の飲食料品小売業販売額は、対前年比6.3%とかなりの程度増加し、感染症前の令和元年と比べてかなりの程度の増加となった。うち、スーパーの飲食料品販売額は対前年比3.5%とやや増加となったが、令和元年と比べて大幅な増加でコロナ禍の巣ごもり需要後も順調となっている。一方、百貨店の飲食料品販売額は、対前年比1.9%とわずかに増加となったものの、令和元年の水準には回復していない。コンビニエンスストアのFF・加工食品販売額は、対前年比6.7%とかなりの程度増加し、令和元年に比べてやや増加となった。

図 1-4 食品卸売業・食品小売業の販売動向

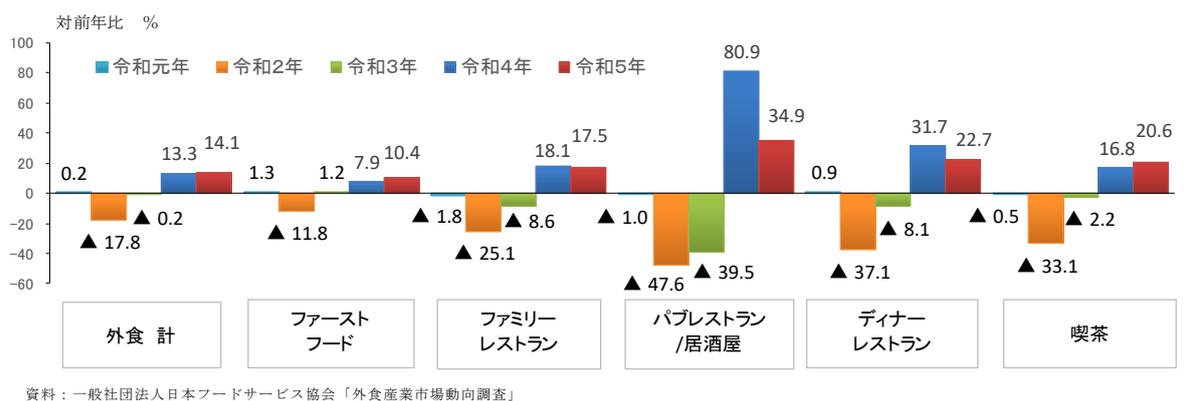


令和5年の外食チェーン売上高は、対前年比でかなり大きく増加し、感染症前の平成元年比でかなりの程度増加

令和5年の外食チェーン全体の売上高は、対前年比14.1%とかなり大きく増加となった。令和2年の感染症対策による営業規制や外食自粛の打撃から、回復し、感染症前の平成元年比で8.2%とかなりの程度の増加となった。

業態別にみると、ファーストフードは、対前年比10.4%とかなりの程度増加し、平成元年比で大幅な増加となった。ファミリーレストランは、対前年比17.5%と大幅に増加したものの、平成元年の水準に戻りつつある。パブレストラン/居酒屋は、対前年比34.9%と大幅に増加したものの、平成元年の水準にはほど遠い。ディナーレストランは、対前年比22.7%と大幅に増加したものの、平成元年の水準には回復していない。喫茶は、対前年比20.6%と大幅に増加したものの、平成元年の水準に戻りつつある。

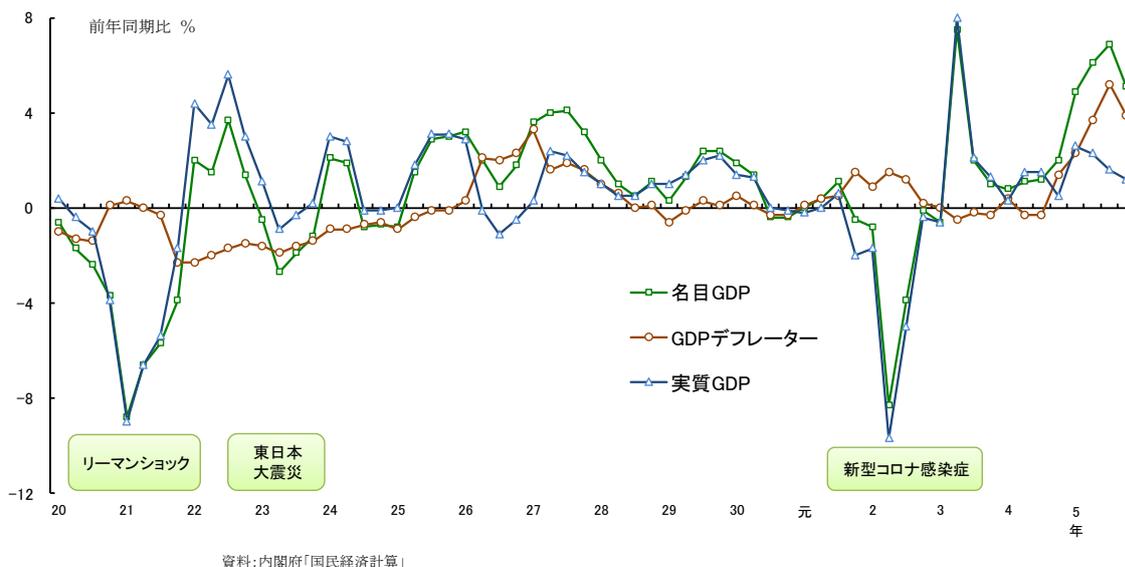
図 1-5 外食チェーンの売上動向



令和5年のGDPデフレーターは対前年比3.7%

GDPデフレーターは、対前年比3.7%となった。過去の推移をみると、長期間のデフレが続いた後、平成26年以降はデフレ脱却に向けた経済施策等によりプラスに転じ推移し、平成28年以降は横這い傾向で推移したが、令和元年後半から上昇で推移した。その後は低下傾向で推移していたが、令和4年後半からの物価上昇に伴い、急激に上昇した。なお、GDPデフレーターは、消費者物価だけでなく、公共投資や設備投資などを含む総合的な物価を示す指標であり、名目GDPを実質GDPで除して算出される。

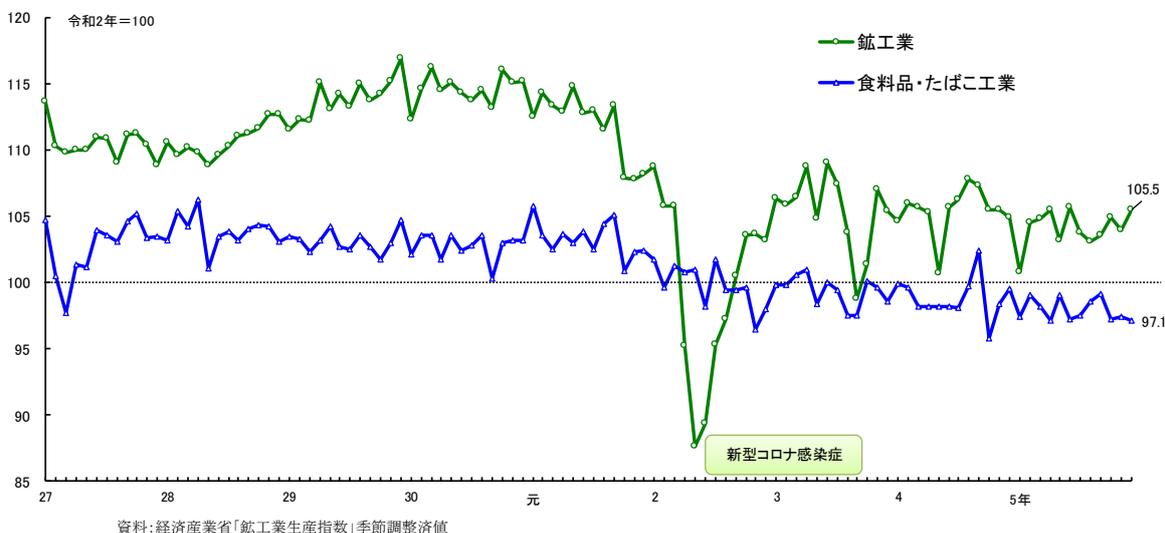
図1-6 名目GDP、実質GDP及びGDPデフレーターの推移



令和5年の食料品・たばこ工業の生産指数は対前年比▲1.0%とわずかに低下

令和5年の食料品・たばこ工業の生産指数は対前年比▲1.0%とわずかに低下した。令和2年の感染症から徐々に回復傾向にあるが、新型コロナウイルス感染症前の令和元年の水準には戻っていない。

図1-7 鉱工業生産指数の推移

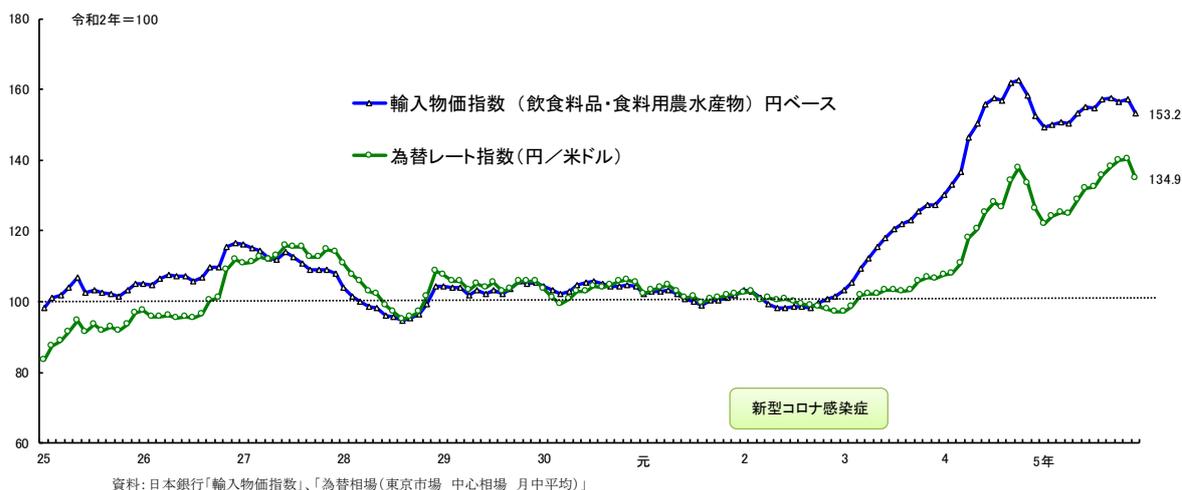


(3)物価の変動

令和5年における飲食料品・食料用農水産物の輸入物価指数は対前年比2.4%とわずかに上昇

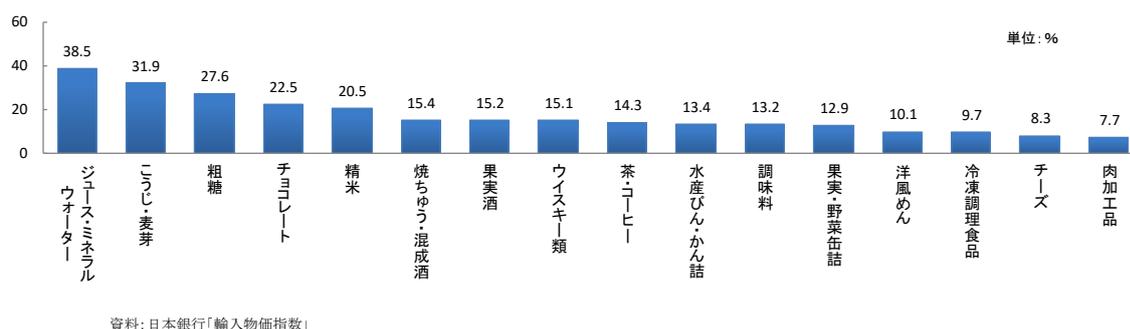
飲食料品・食料用農水産物の輸入物価指数は、令和3年以降は急激な円安による物価上昇やコロナ禍後の需要拡大などから、令和4年は対前年比27.9%と大幅な上昇となった。令和5年は対前年比2.4%とわずかに上昇し、落ち着きをみせている。

図1-8 飲食料品・食料用農水産物の輸入物価指数と為替レート指数の推移



令和5年における輸入物価指数の上昇が著しい主な上位品目についてみると、ジュース・ミネラルウォーター、こうじ・麦芽、粗糖、チョコレート、精米、焼酎・混成酒、果実酒、ウイスキー類、茶・コーヒー、水産びん・かん詰、調味料、果実・野菜缶詰等の順となっている。

図1-9 令和5年における輸入物価指数の主な上昇品目 (対前年上昇率)

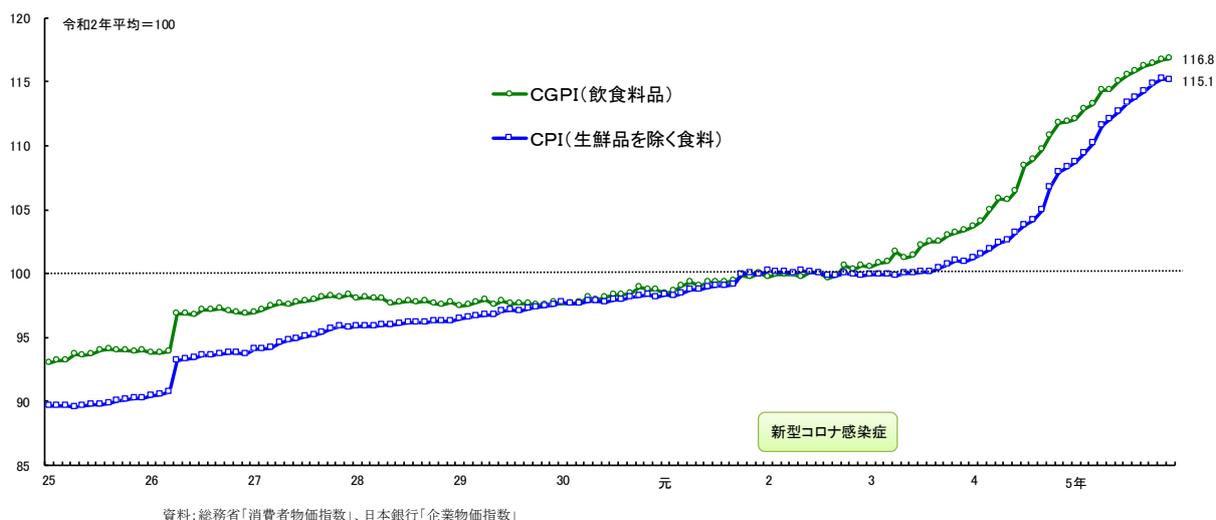


令和5年における飲食料品の企業物価指数は対前年比6.8%とかなりの程度上昇、消費者物価は8.0%とかなりの程度上昇

飲食料品の企業物価指数は、令和4年は対前年比5.6%であったが、令和5年は同6.8%と製造コストの増加を背景にかなりの程度上昇した。

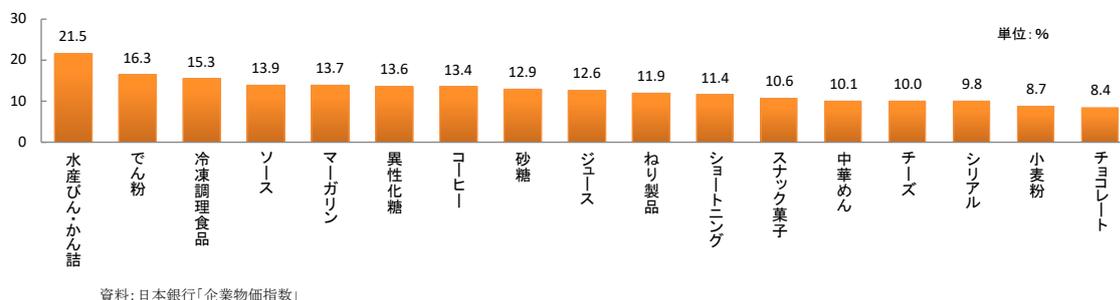
食料の消費者物価指数は、令和4年は対前年比4.5%であったが、令和5年は同8.0%とかなりの程度上昇し、近年にはない上昇幅となった。

図1-10 食品の企業物価指数(CGPI)、消費者物価指数(CPI)の推移



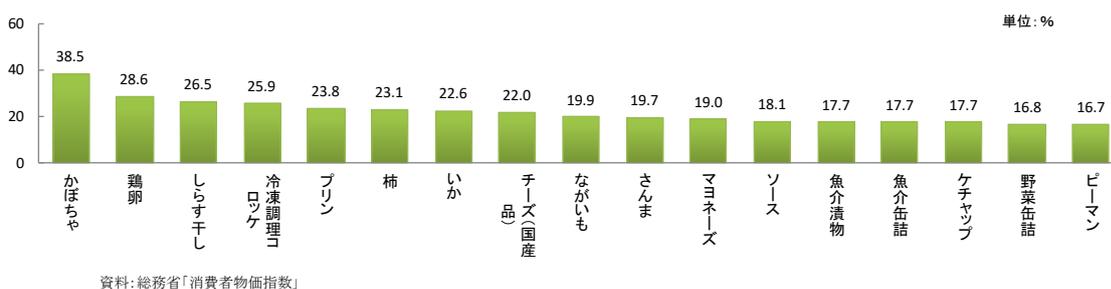
令和5年において、企業物価指数の上昇が著しい加工食品の主な上位品目は、水産びん・かん詰、でん粉、冷凍調理食品、ソース、マーガリン、異性化糖、コーヒー、砂糖、ジュース、ねり製品、ショートニング、スナック菓子、中華めん、チーズ、シリアル、小麦粉、チョコレート等の順となっている。

図1-11 令和4年における企業物価指数の主な上昇品目（対前年上昇率）



令和5年において、消費者物価指数の上昇が著しい食料品の主な上位品目（生鮮品を含む）は、かぼちゃ、鶏卵、しらす干し、冷凍調理コロッケ、プリン、柿、いか、チーズ（国産）、ながいも、さんま、マヨネーズ、ソース、魚介漬物、魚介缶詰、ケチャップ、野菜缶詰、ピーマン等の順となっている。

図1-12 令和4年における消費者物価指数の主な上昇品目（対前年上昇率）

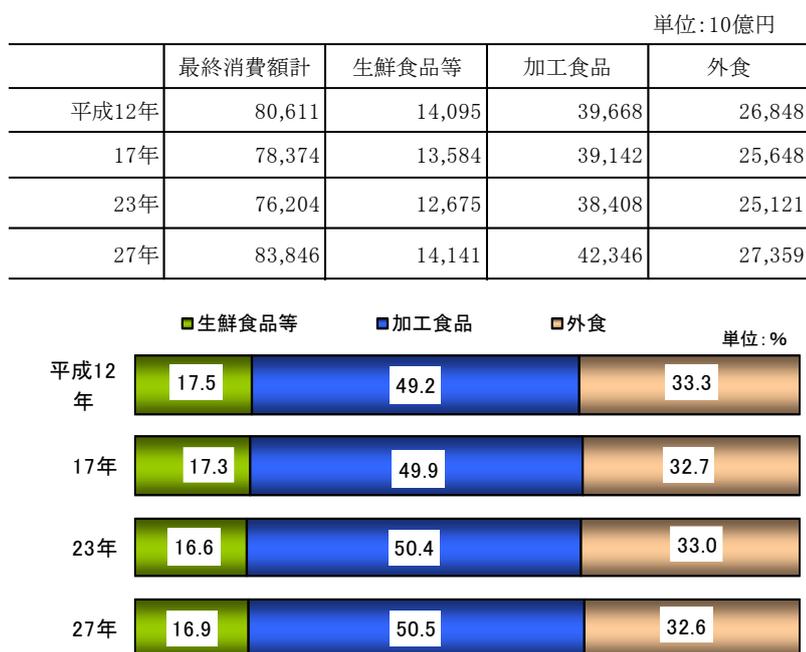


(4)食品産業の構造変化

飲食費のフローからみた最終消費額は、生鮮食品等及び加工食品が増加し、外食は減少

農林水産省が産業連関表をベースとして試算した飲食費の最終消費額によれば、飲食費の最終消費額は、平成27年は83兆8,460億円で平成23年対比10.0%とかなりの程度増加している。平成27年の構成比をみると、生鮮食品等が16.9%、加工食品が50.5%、外食が32.6%となっている。生鮮食品等の構成比は平成23年対比で0.3ポイントと上昇している。また、加工食品の構成比は同0.1ポイント増加、一方、外食は同▲0.4ポイントとなっており、生鮮食品等及び加工食品への消費支出の進展がうかがえる。

図1-13 飲食費の最終消費額とその内訳



資料:「平成27年(2015年)農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表(飲食業のフローを含む)」

表1-1 最終消費から見た飲食費の部門別の帰属額及び帰属割合の推移

単位:10億円

	平成23年	構成比	平成27年	構成比	増減率 27/23年	構成比変化 27-23年
合計	76,204	100.0	83,846	100.0	10.0	
農林漁業	10,477	13.7	11,275	13.4	7.6	▲ 0.3
うち、国産生産	9,174	12.0	9,677	11.5	5.5	▲ 0.5
うち、輸入食用農林水産物	1,303	1.7	1,598	1.9	22.6	0.2
食品製造業(輸入加工品)	5,916	7.8	7,194	8.6	21.6	0.8
食品製造業(国内生産)	18,051	23.7	19,792	23.6	9.6	▲ 0.1
外食産業	15,146	19.9	16,104	19.2	6.3	▲ 0.7
食品関連流通業	26,615	34.9	29,482	35.2	10.8	0.2

資料:「平成27年(2015年)農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表(飲食業のフローを含む)」

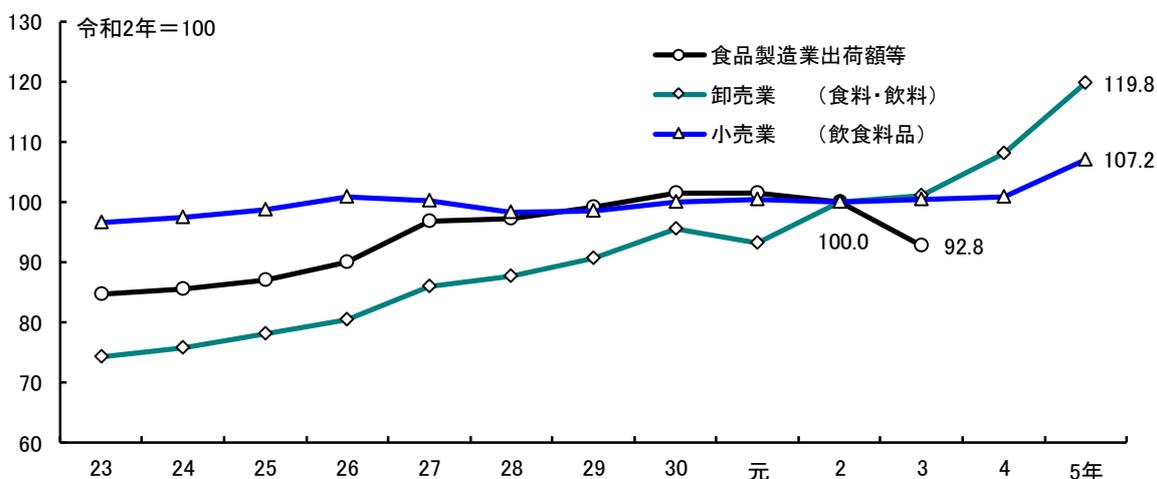
令和5年の食料・飲料卸売業の販売額は対前年比でかなりの程度増加、小売業の飲食料品の販売額もかなりの程度増加

令和3年の食品製造業製造品出荷額等は、33兆220億円で、対前年比▲7.2%とかなりの程度減少した。令和元年対比では▲8.7%の減少となった。

令和5年の食料・飲料卸売業の販売額は、63兆3,430億円で対前年比10.8%とかなりの程度増加した。令和元年対比では28.5%と大幅な増加となった。

令和5年の飲食料点小売業の販売額は、48兆3,790億円で対前年比6.3%とかなりの程度増加した。令和元年対比では6.7%とかなりの程度の増加となった。

図1-14 食品製造業、食料・飲料卸売業、飲食料点小売業の販売額指数の推移



資料：経済産業省「商業動態統計」、「工業統計」、「経済センサス活動調査」、「経済構造実態調査」

表1-2 食品製造業、食料・飲料卸売業、飲食料点小売業の販売額の推移

	出荷額及び販売額 (億円)			出荷額、販売額指数 (令和2年=100)		
	食品製造業 出荷額等	卸売業 (食料・飲料)	小売業 (飲食料品)	食品製造業 出荷額等	卸売業 (食料・飲料)	小売業 (飲食料品)
23年	301,567	392,800	436,070	84.7	74.3	96.6
24年	304,496	401,010	440,260	85.5	75.8	97.5
25年	310,110	413,360	446,190	87.1	78.1	98.8
26年	320,869	425,550	455,900	90.1	80.5	101.0
27年	345,127	454,380	453,110	97.0	85.9	100.4
28年	346,676	463,780	443,890	97.4	87.7	98.3
29年	352,954	480,080	445,360	99.1	90.8	98.7
30年	361,741	505,610	451,810	101.6	95.6	100.1
元年	361,599	492,750	453,620	101.6	93.2	100.5
2年	355,984	528,950	451,450	100.0	100.0	100.0
3年	330,220	534,330	453,280	92.8	101.0	100.4
4年		571,850	455,210		108.1	100.8
5年		633,430	483,790		119.8	107.2

資料：経済産業省「商業動態統計」、「工業統計」、「経済センサス活動調査」、「経済構造実態調査」

(5)小売業の構造変化

令和5年の主な小売業の業態別販売額は、対前年比で百貨店はかなりの程度増加、スーパーマーケットはやや増加、CVSはやや増加、令和4年の通信販売はかなりの程度増加

小売業のうち、百貨店、スーパーマーケット、CVS（コンビニエンスストア）、通信販売の4つの業態の令和4年の販売額合計は、経済産業省「商業動態統計」及び公益社団法人日本通信販売協会によれば、合計45兆6千億円で対前年比5.7%とやや増加となっている。

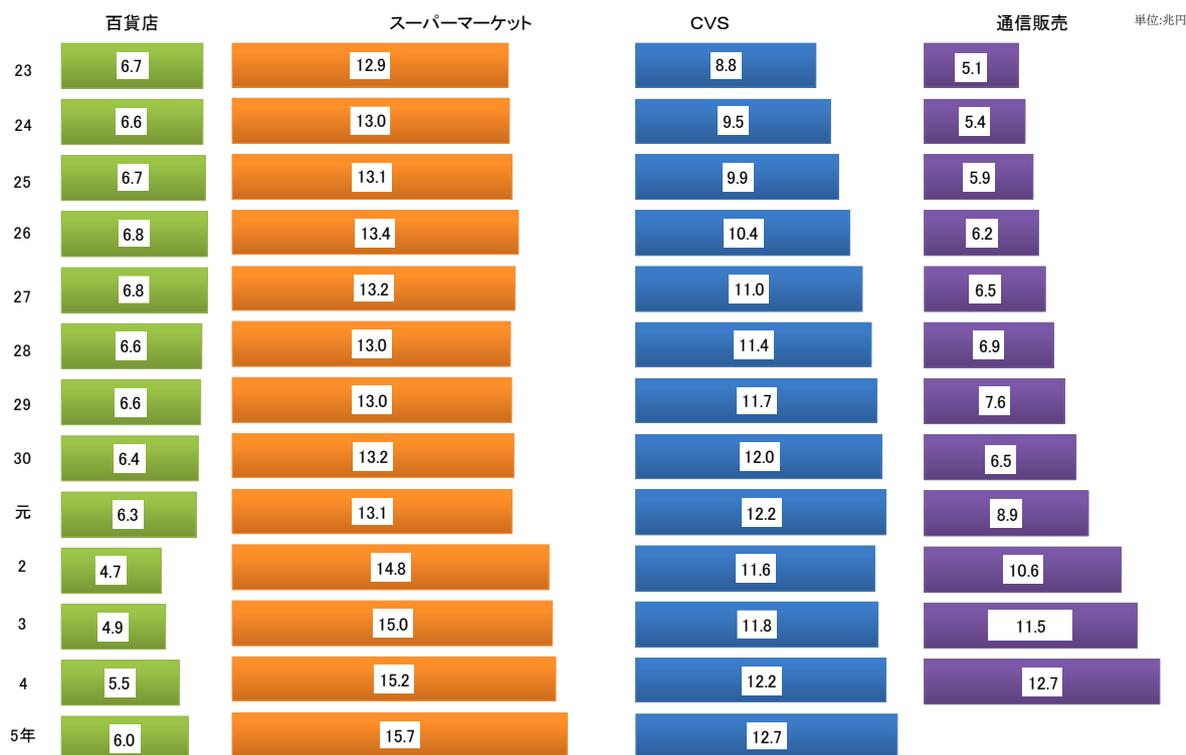
業態別にみると、令和5年は百貨店が6兆円で対前年比8.2%とかなりの程度増加したものの、令和元年比▲5.4%でコロナ禍前の水準には回復していない。

スーパーマーケットは15兆7千億円で対前年比3.3%とやや増加となった。令和元年比では19.5%とコロナ禍前の水準を大幅に超えて順調となっている。

CVSは12兆7千億円で対前年比4.4%とやや増加となった。令和元年比では4.5%でコロナ禍前の水準を超えて順調となっている。

通信販売の令和4年販売額は12兆7千億円で対前年比10.9%とかなりの程度の増加となった。令和元年比では43.6%とコロナ禍前の水準を大幅に超えて順調に市場が拡大している。

図1-15 小売業3業態および通信販売における販売額の推移



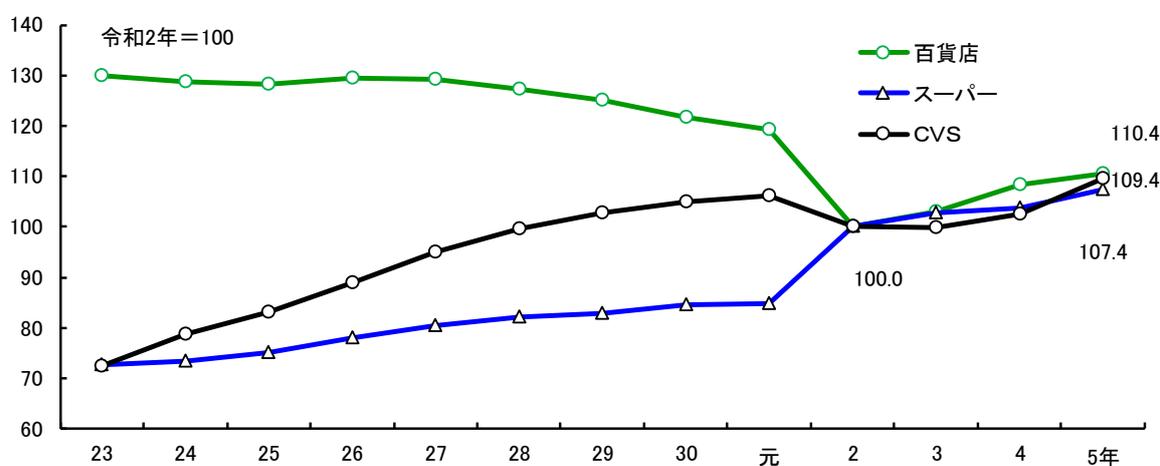
資料：経済産業省「商業動態統計」、公益社団法人日本通信販売協会

令和5年飲食料品の販売額は、スーパー及びCVSはわずかに増加、百貨はやや増加

小売業販売額のうち、飲食料品についてみると、令和5年が48兆3,790億円で対前年比6.3%とかなりの程度増加となった。

うち、主要3業態における令和5年の飲食料品販売額についてみると、スーパーマーケット（うち、大規模小売店）は12兆4,888億円で対前年比3.5%とかなりの程度増加となった。百貨店（うち、大規模小売店）は1兆6,447億円で対前年比1.9%とわずかに増加となった。また、CVS（日配食品及び加工食品の合計）は8兆948億円で対前年比6.7%かなりの程度増加となっている。スーパーはコロナ禍の巣ごもり消費から引き続き堅調となっており、CVSはコロナ禍前の令和元年の水準を超えて回復している。一方、百貨店は回復しているものの、令和元年の水準には回復していない。

図1-16 百貨店、スーパー、CVSの食料品販売額指数の推移



資料：経済産業省「商業動態統計」
注：百貨店及びスーパーは、大規模小売店の数値である。

表1-3 飲食料品小売業、主要3業態の飲食料品部門の販売額の推移

年	飲食料品小売業		主要3業態の飲食料品					
	販売額 (億円)	販売額指数 (2年=100)	販売額 (億円)			販売額指数 (令和2年=100)		
			百貨店	スーパー	CVS	百貨店	スーパー	CVS
23年	436,070	96.6	19,357	84,579	53,537	129.9	72.7	72.4
24年	440,260	97.5	19,162	85,353	58,178	128.6	73.4	78.7
25年	446,190	98.8	19,120	87,349	61,387	128.3	75.1	83.0
26年	455,900	101.0	19,289	90,711	65,819	129.5	78.0	89.0
27年	453,110	100.4	19,257	93,634	70,234	129.3	80.5	95.0
28年	443,890	98.3	18,954	95,525	73,699	127.2	82.2	99.6
29年	445,360	98.7	18,619	96,440	75,919	125.0	82.9	102.6
30年	451,810	100.1	18,116	98,302	77,694	121.6	84.5	105.0
元年	453,620	100.5	17,756	98,469	78,522	119.2	84.7	106.2
2年	451,450	100.0	14,899	116,268	73,964	100.0	100.0	100.0
3年	453,280	100.4	15,353	119,405	73,770	103.0	102.7	99.7
4年	455,210	100.8	16,148	120,638	75,852	108.4	103.8	102.6
5年	483,790	107.2	16,447	124,888	80,948	110.4	107.4	109.4

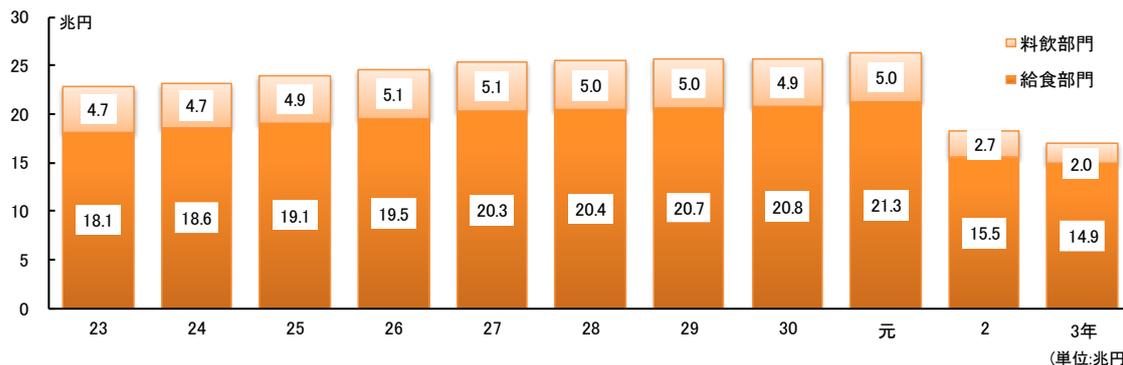
資料：経済産業省「商業動態統計」
注：百貨店及びスーパーは、大規模小売店の数値である。

(6) 外食・中食産業の構造変化

令和3年の外食産業市場規模は、対前年比▲6.9%とかなりの程度減少

令和3年の外食産業の市場規模は、公益財団法人食の安全・安心財団「外食産業市場規模推計」によれば、16兆9,494億円で対前年比▲6.9%とかなりの程度減少した。内訳についてみると、給食部門が14兆9,048億円で対前年比▲4.0%とやや減少、料飲部門も2兆446億円で同▲23.3%と大幅に減少しており、新型コロナウイルス感染症の打撃が大きかったことを示している。

図1-17 外食産業の市場規模の推移



	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3年
給食部門	18.1	18.6	19.1	19.5	20.3	20.4	20.7	20.8	21.3	15.5	14.9
料飲部門	4.7	4.7	4.9	5.1	5.1	5.0	5.0	4.9	5.0	2.7	2.0
外食計	22.8	23.2	24.0	24.6	25.4	25.5	25.7	25.7	26.3	18.2	16.9

資料:公益財団法人食の安全・安心財団「外食産業市場規模推計」

令和5年の外食チェーン全体の売上は対前年比でかなり大きく増加し、令和元年の水準に回復

外食チェーン企業の令和5年売上高は、一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業動向調査」によれば、全体では対前年比14.1%とかなり大きく増加し、コロナ禍前の令和元年度比8.2とかなりの程度の増加となった。業態別にみると、ファーストフードが対前年比10.4%とかなりの程度増加、ファミリーレストランは同17.5%とかなり大きく増加、パブレストラン/居酒屋は同34.9%と大幅に増加、ディナーレストランは同22.7%と大幅に増加、喫茶は同20.6%と大幅な増加となった。コロナ禍前の令和元年比では、ファーストフードが大幅に増加し、ファミリーレストラン、ディナーレストラン、喫茶は回復しつつある。しかし、パブレストラン/居酒屋令和元年の水準には回復していない。

表1-4 外食産業の業態別売上動向の推移

	売上高(平成元年=100)					対前年増減率 %				
	元	2	3	4	5年	元	2	3	4	5年
計	100.0	84.9	83.7	94.8	108.2	1.9	▲15.1	▲1.4	13.3	14.1
ファーストフード	100.0	96.3	100.9	108.9	120.3	3.4	▲3.7	4.8	7.9	10.4
ファミリーレストラン	100.0	77.6	71.3	84.1	98.9	0.3	▲22.4	▲8.2	18.1	17.5
パブレストラン/居酒屋	100.0	50.5	29.1	52.7	71.2	▲1.1	▲49.5	▲42.2	80.9	34.9
ディナーレストラン	100.0	64.3	57.8	76.1	93.4	1.5	▲35.7	▲10.1	31.7	22.7
喫茶	100.0	69.0	69.1	80.7	97.3	2.6	▲31.0	0.1	16.8	20.6
その他	100.0	78.9	78.0	94.7	111.3	▲3.6	▲21.1	▲1.2	21.4	17.5

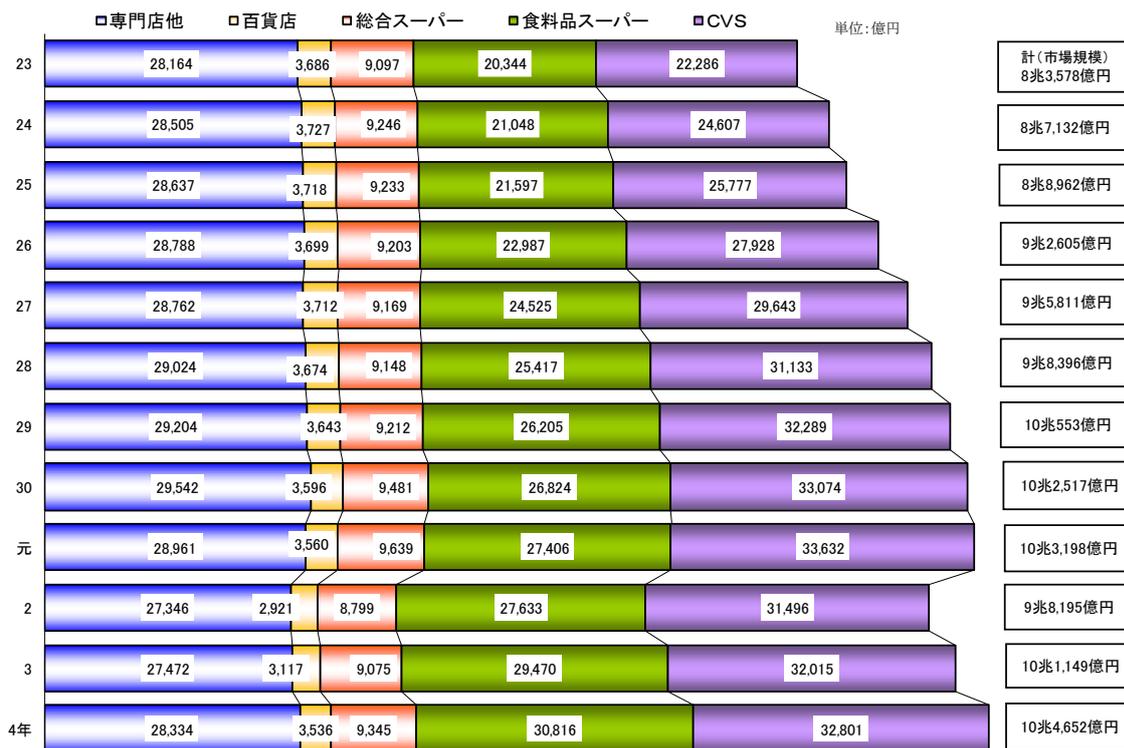
資料:一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

令和4年の惣菜市場規模は対前年比でやや増加

惣菜市場規模は、一般社団法人日本惣菜協会「惣菜白書」によれば、令和4年販売額は10兆4,652億円で対前年比3.5%とやや増加となった。惣菜市場は令和2年の新型コロナウイルス感染症の影響から、大きく落ち込んだが、令和4年は令和元年の水準に回復している。

業態別にみると、令和4年は、百貨店が対前年比13.4%とかなり大きく増加、食料品スーパーは同4.6%とやや増加した。また、専門店他は対前年比3.1%とやや増加、総合スーパーも同3.1%とやや増加、CVSも同2.5%とわずかに増加となった。

図1-18 惣菜市場規模の推移（令和3年）

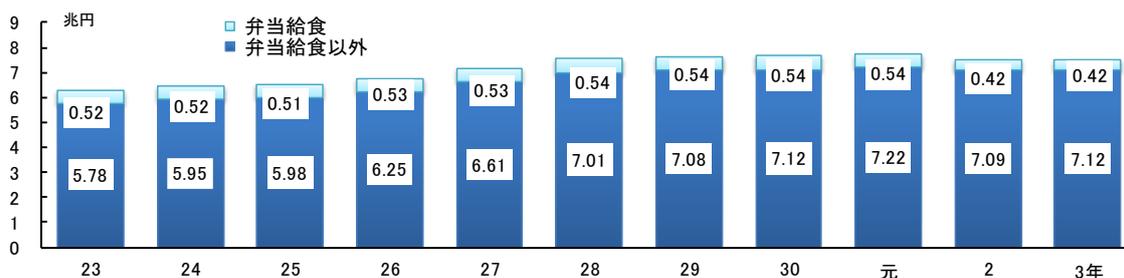


資料：一般社団法人日本惣菜協会「惣菜白書」

令和3年の料理品（惣菜・弁当）小売業販売額はやや減少

惣菜・弁当の料理品小売業における令和3年販売額は、食の安全・安心財団「外食産業市場規模推計」によれば、7兆5,357億円で対前年比▲0.3%と前年並みとなった。うち、弁当給食以外が7兆1,161億円で対前年比▲0.3%、弁当給食も4,196億円で同▲0.3%と前年並みとなった。

図1-19 料理品小売業の市場規模の推移



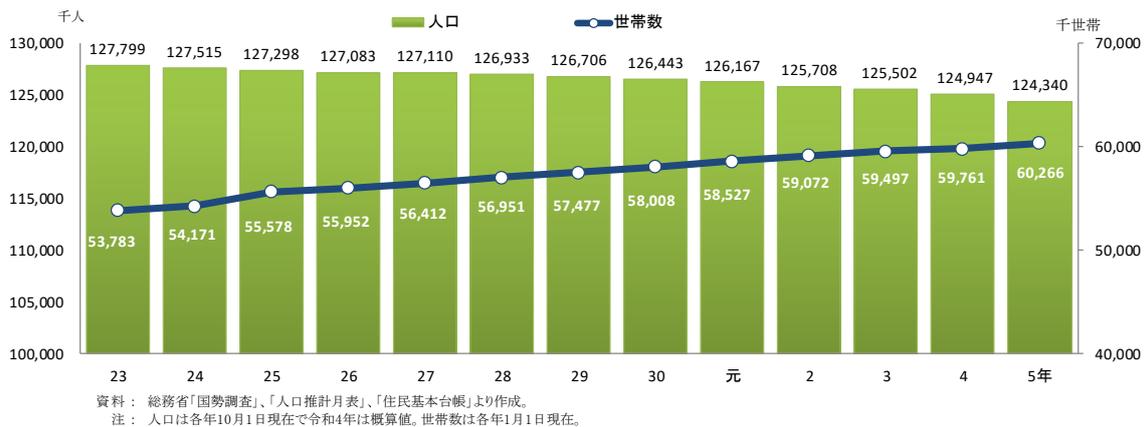
資料：公益財団法人食の安全・安心財団「外食産業市場規模推計」

(7)人口動態と世帯数の変化

人口は緩やかな減少が続き、世帯数は増加で推移

わが国の人口は平成 22 年の 1 億 2,588 万人（国勢調査平成 22 年 10 月）をピークに緩やかな減少に転じており、令和 5 年 10 月の人口は 1 億 2,434 万人で前年同月比 60 万 7 千人の減少となっている（総務省「人口推計月表速報」）。今後も減少が続くものと予想されている。一方、世帯数は増加で推移しており、令和 5 年 1 月には 6,027 万世帯で対前年同月比 50 万 5 千世帯の増加となっている。

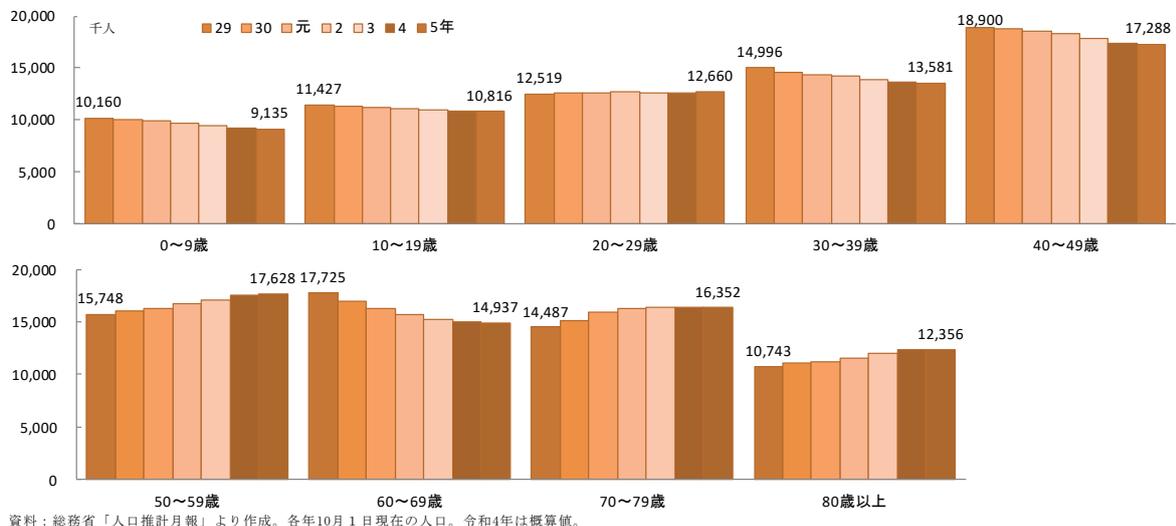
図 1-20 人口及び世帯数の推移



若齢層の人口が減少し、高齢層の人口が増加（少子高齢化が進展）

年齢階級別の人口の推移をみると、20 歳未満の各階層は人口減少が続き、一方、70 歳以上の階層は人口増加傾向が続き、少子高齢化が進展している。令和 5 年 10 月について令和元年同月比でみると、「0～9 歳」は▲7.3%、「10～19 歳」も同▲3.2%、「20～29 歳」が同 0.3%、「30～39 歳」が同▲5.0%と減少している階層が多くなっている。一方、「70～79 歳」は 2.7%、「80 歳以上」が同 9.8%と増加している。このような少子高齢化の進展は、食の購買行動や食生活に大きな変化をもたらしているものとみられる。

図 1-21 年齢階層別人口の推移



人口が減少するなか、世帯数は増加、特に単独世帯が増加

一般世帯数（寮、寄宿舎、病院、社会施設などを除く）は、人口が緩やかに減少するなかで、引き続き増加している。令和2年は5,570万世帯で、平成27年対比4.4%増、平成22年対比で7.5%の増加となっている。今後もこの増加傾向は続くことが予想されている。このうち、単独世帯は令和2年には2,115万世帯で、平成27年対比14.8%のかなり大きく増加している。さらに65歳以上の単独世帯数は平成27年対比で13.3%増、平成22年対比で40.2%の大幅な増加となっている。このような人口の緩やかな減少、少子高齢化の進展に加えて、単独世帯数の増加、とりわけ高齢者単独世帯数の増加は、消費者の食行動や購買行動に大きな変化をもたらしており、惣菜市場の拡大につながっているものとみられる。

表1-5 一般世帯の家族類型別世帯数の推移

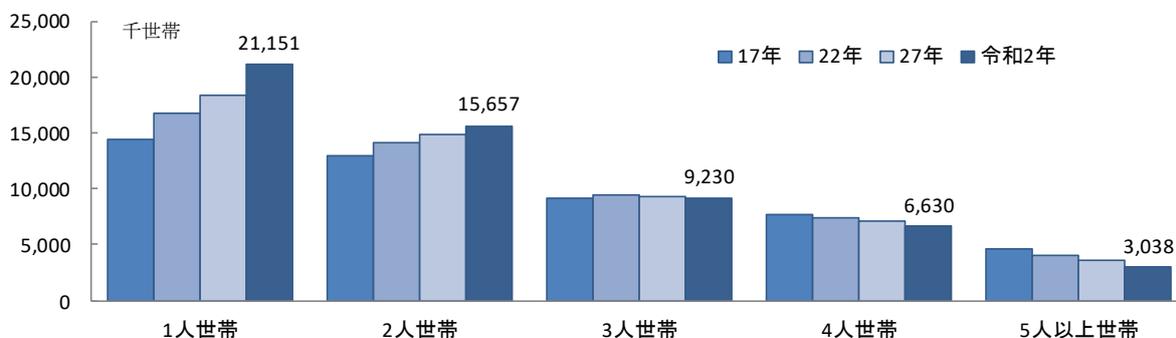
世帯の家族類型	実数（千世帯）				構成比（%）			
	17年	22年	27年	令和2年	17年	22年	27年	令和2年
一般世帯	49,063	51,842	53,332	55,705	100.0	100.0	100.0	100.0
単独世帯	14,457	16,785	18,418	21,151	29.5	32.4	34.5	38.0
うち、65歳以上	3,865	4,791	5,928	6,717	7.9	9.2	11.1	12.1
核家族世帯	28,327	29,207	29,754	30,111	57.7	56.3	55.8	54.1
うち、夫婦のみの世帯	9,625	10,244	10,718	11,159	19.6	19.8	20.1	20.0
うち、夫婦と子供からなる世帯	14,631	14,440	14,288	13,949	29.8	27.9	26.8	25.0
うち、ひとり親と子供からなる世帯	4,070	4,523	4,748	5,003	8.3	8.7	8.9	9.0
その他	6,278	5,765	5,024	4,283	12.8	11.1	9.4	7.7

資料：総務省「令和2年国勢調査 人口等基本集計結果 結果の概要」

また、1世帯当たりの世帯人員数は低下傾向で推移している。内訳についてみると、単独世帯と同様に2人世帯も増加しており、平成27年対比で5.2%増、平成22年対比で10.8%のかなりの程度増加、一方、3人世帯では平成22年をピークに減少傾向で推移し、平成27年対比では▲1.4%、平成22年対比では▲2.0%となっている。逆に4人以上の世帯では減少傾向が続いている。

近年、世帯員数の減少は、消費者の購買行動において、1世帯1回当たりの購買金額の減少、少量パックへのシフトなど変化をもたらしている。また、家庭における調理機会の減少するなかで、惣菜購入の増加につながっているものとみられる。

図1-22 世帯人員数別の世帯数の推移



資料：総務省「国勢調査」

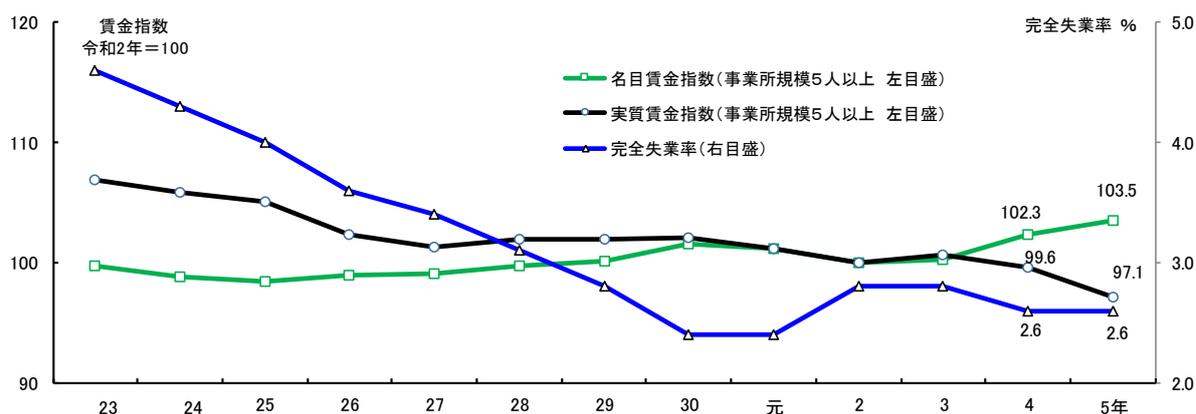
(8)消費構造の変化

令和5年の名目賃金指数はわずかに上昇、完全失業率は2.6%と前年並み、

令和5年の名目賃金指数は対前年比1.2%とわずかに上昇したものの、物価の変動の影響を除いた実質賃金指数は同▲2.5%とわずかな低下となった。

完全失業率は平成25年以降、金融・経済対策等により、徐々に回復局面で推移し、その後、コロナ禍の令和2年から3年にかけて悪化したが、令和5年には改善し、前年並みとなっている。

図1-23 賃金指数及び完全失業率の推移



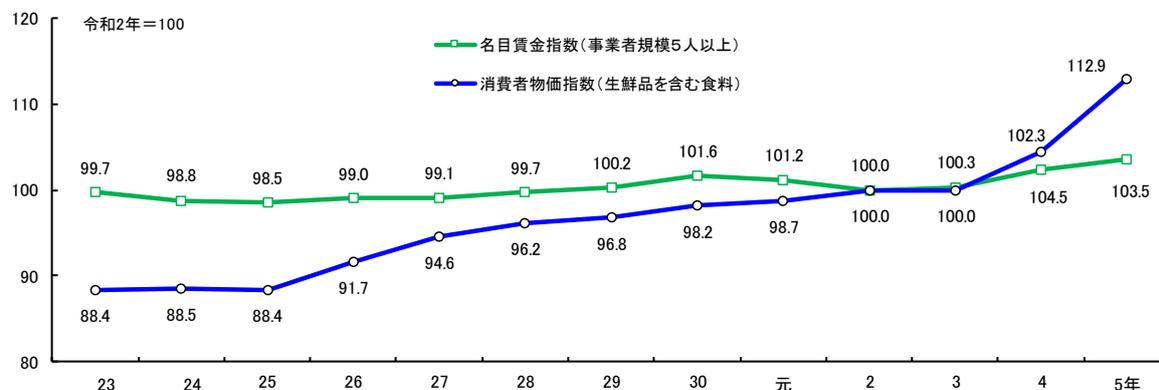
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」。令和5年は速報値。

令和5年の名目賃金指数はわずかな上昇。一方、食料の消費者物価指数は8.0%上昇

令和5年の食料の消費者物価指数は対前年比8.0%とかなりの程度の上昇となった。しかし、名目賃金指数は対前年比1.2%とわずかな上昇にとどまっている。

総務省「家計調査」によれば令和5年の食料支出額の実質増加率は▲2.2%とわずかな低下となった。食料品の価格が高騰するなか、賃金の上昇が遅れており、消費者の購買力低迷が懸念される。

図1-24 食料の消費者物価指数及び賃金指数の推移



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」。令和5年は速報値。

令和4年度の1人当たり供給純食料は9品目で増加、9品目で減少

ここでは、農林水産省「食料需給表」から、主な品目別の1人当たりの供給量（≒消費量）の変化についてみることにする。

令和4年度についてみると、対前年度比で増加しているのは、ばれいしょ、でんぷん、野菜、果実、鶏肉、脱脂粉乳、バター、砂糖類、みそとなっている。一方、減少しているのは、米、鶏卵、チーズ、飲用向け牛乳、魚介類（生鮮・冷凍）、魚介類（塩干・くん製他）、植物油脂、動物油脂、しょうゆとなっている。

表1-6 主な品目の国民1人・1年当たり供給純食料

	1人当たり供給純食料							前年度増減率						
	28	29	30	元	2	3	4年度	28	29	30	元	2	3	4年度
	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	%	%	%	%	%	%	%
米	54.4	54.1	53.5	53.2	50.8	51.5	50.9	▲0.4	▲0.6	▲1.1	▲0.6	▲4.5	1.4	▲1.2
小麦	32.9	33.1	32.2	32.3	31.8	31.6	31.7	0.3	0.6	▲2.7	0.3	▲1.5	▲0.6	0.3
ばれいしょ	15.5	17.4	15.9	17.1	15.9	16.1	17.2	▲1.3	12.3	▲8.6	7.5	▲7.0	1.3	6.8
でんぷん	16.3	15.9	16.0	16.5	14.9	15.1	15.7	1.9	▲2.5	0.6	3.1	▲9.7	1.3	4.0
大豆	6.4	6.5	6.7	6.8	7.0	6.7	6.7	3.2	1.6	3.1	1.5	2.9	▲4.3	0.0
野菜	88.6	90.0	90.3	89.5	88.6	85.7	88.1	▲2.0	1.6	0.3	▲0.9	▲1.0	▲3.3	2.8
果実	34.4	34.2	35.5	34.0	34.1	32.4	33.2	▲1.4	▲0.6	3.8	▲4.2	0.3	▲5.0	2.5
牛肉	6.0	6.3	6.5	6.5	6.5	6.2	6.2	3.4	5.0	3.2	0.0	0.0	▲4.6	0.0
豚肉	12.4	12.8	12.8	12.8	12.9	13.2	13.1	1.6	3.2	0.0	0.0	0.8	2.3	▲0.8
鶏肉	13.0	13.4	13.7	13.9	13.9	14.4	14.6	3.2	3.1	2.2	1.5	0.0	3.6	1.4
鶏卵	16.9	17.4	17.4	17.6	17.2	17.2	16.9	0.0	3.0	0.0	1.1	▲2.3	0.0	▲1.7
飲用向け牛乳	31.1	31.1	31.2	31.2	31.6	31.5	31.1	1.0	0.0	0.3	0.0	1.3	▲0.3	▲1.3
脱脂粉乳	1.1	1.1	1.1	1.0	1.1	1.1	1.2	0.0	0.0	0.0	▲9.1	10.0	0.0	9.1
チーズ	2.4	2.5	2.6	2.7	2.6	2.6	2.5	0.0	4.2	4.0	3.8	▲3.7	0.0	▲3.8
バター	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	0.7	0.8	0.0	0.0	0.0	16.7	▲14.3	16.7	14.3
魚介類 (生鮮・冷凍)	9.3	9.4	7.9	8.5	8.0	7.6	6.7	▲7.9	1.1	▲16.0	7.6	▲5.9	▲5.0	▲11.8
魚介類 (塩干・くん製他)	14.1	13.6	14.3	15.3	14.1	14.3	14.0	▲0.7	▲3.5	5.1	7.0	▲7.8	1.4	▲2.1
砂糖類	18.6	18.3	18.1	17.9	16.6	16.9	17.3	0.5	▲1.6	▲1.1	▲1.1	▲7.3	1.8	2.4
植物油脂	13.4	13.5	13.5	14.0	13.8	13.5	13.0	0.0	0.7	0.0	3.7	▲1.4	▲2.2	▲3.7
動物油脂	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4	▲12.5	▲14.3	0.0	0.0	0.0	▲16.7	▲20.0
みそ	3.6	3.7	3.7	3.7	3.6	3.5	3.6	0.0	2.8	0.0	0.0	▲2.7	▲2.8	2.9
しょうゆ	5.8	5.7	5.6	5.5	5.2	5.3	5.2	▲1.7	▲1.7	▲1.8	▲1.8	▲5.5	1.9	▲1.9

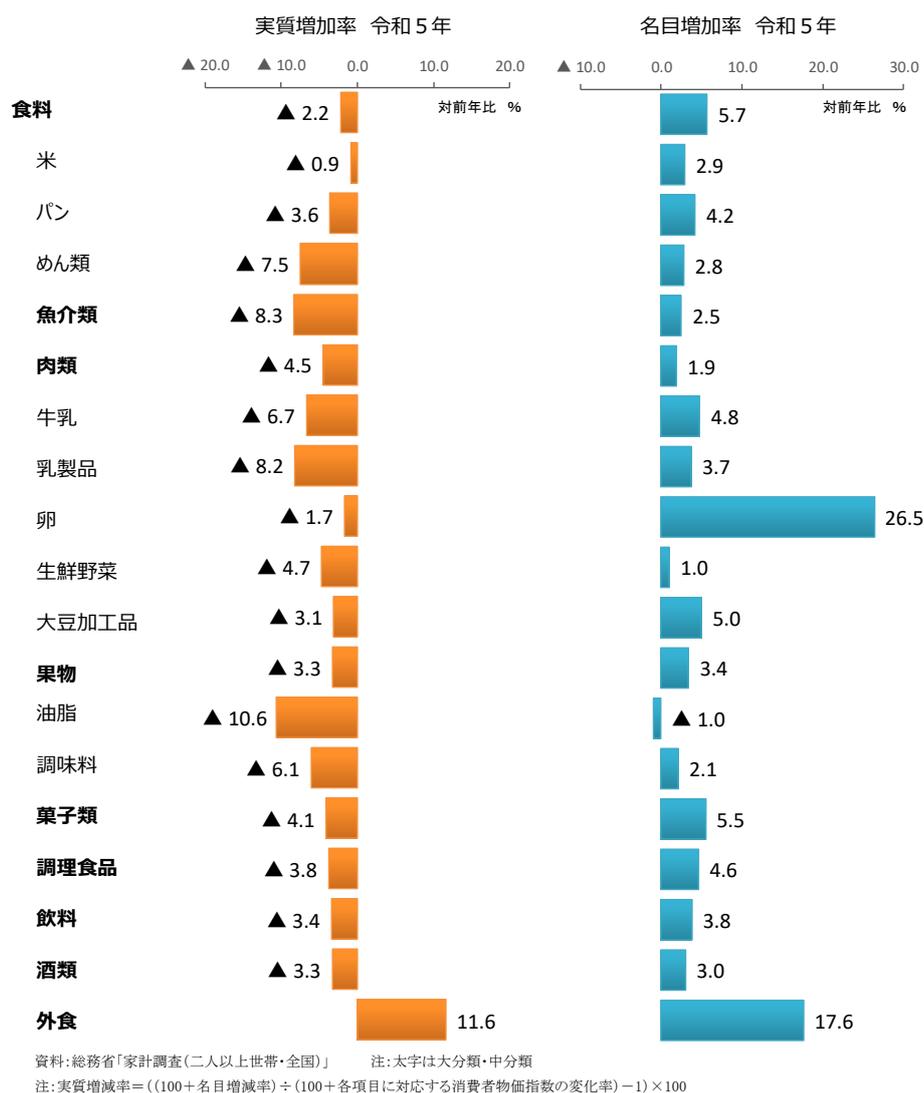
資料：農林水産省「食料需給表」

令和5年の家計調査における食料支出額の実質増加率は対前年比▲2.2%とわずかに低下

総務省「家計調査」から、令和5年の食料・主な品目の支出額増加率についてみることにしたい。食料全体の支出額は対前年比5.7%の増加となったが、この名目増加率から物価の変動の影響を取り除いた実質増加率は同▲2.2%とわずかな低下となった。食料の支出額が増加したものの、物価の上昇の影響が大きいことから、購買数量の低迷がうかがえる。

特に実質増加率の減少幅が大きかった品目は、油脂、魚介類、乳製品、めん類、牛乳、調味料、生鮮野菜、肉類、菓子類等の順となっている。

図 1-25 家計調査における食料・主な品目の支出額増加率



令和5年の勤労者世帯の食料支出額は対前年比5.0%でやや増加、エンゲル係数は上昇

勤労者世帯の令和5年の1カ月当たり実収入は、総務省「家計調査」によれば、60万8千円で対前年比▲1.5%とわずかな減少となった。一方、消費支出額は31万9千円で対前年比▲0.6%と前年並みとなった。うち、食品支出額は8万6千円で対前年比5.0%とやや増加となった。また、令和5年のエンゲル係数は26.5%で、食料の消費者物価上昇から、対前年比1.4ポイント高くなっている。

表 1-7 勤労者世帯における1カ月当たりの実収入と食料支出の推移

単位:円、%

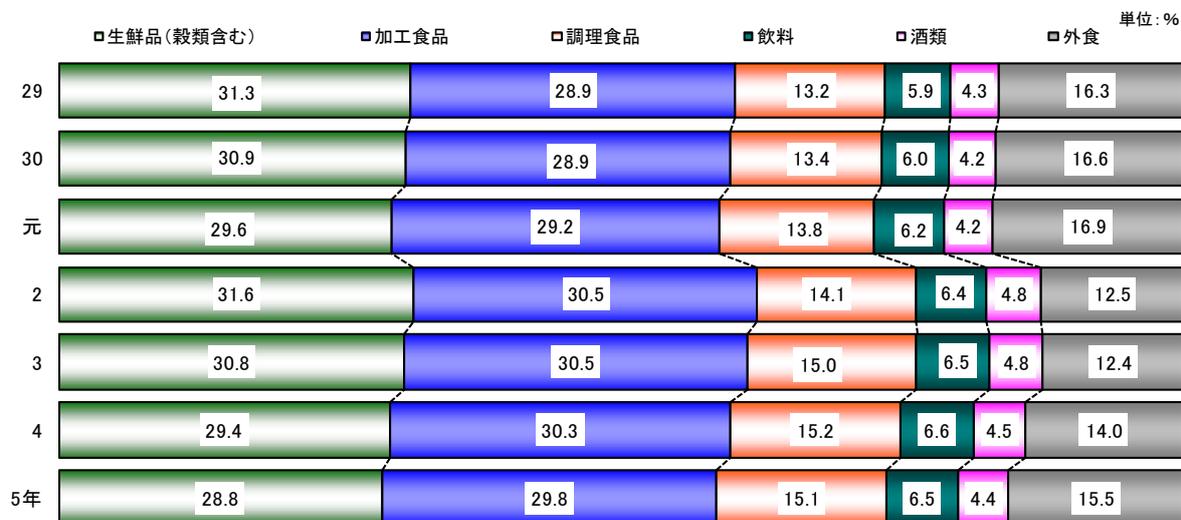
	実収入	消費支出	エンゲル係数		
			食料	食料以外	
23年	510,149	308,838	68,420	240,418	22.2
24年	518,506	313,874	69,469	244,405	22.1
25年	523,589	319,170	70,586	248,584	22.1
26年	519,761	318,755	71,189	247,566	22.3
27年	525,669	315,379	74,341	241,038	23.6
28年	526,973	309,591	74,770	234,821	24.2
29年	533,820	313,057	74,584	238,473	23.8
30年	558,718	315,314	76,090	239,224	24.1
元年	586,149	323,853	77,431	246,422	23.9
2年	609,535	305,811	79,496	226,315	26.0
3年	605,316	309,469	78,576	230,893	25.4
4年	617,654	320,627	80,502	240,125	25.1
5年	608,182	318,755	84,552	234,203	26.5

資料:総務省「家計調査(二人以上世帯のうち勤労者世帯)」より作成

令和5年の1世帯当たり食料支出額構成比は、対前年比で外食が上昇し、外食以外は低下

令和5年の1世帯・1カ月当たり食料支出額の構成比は、総務省「家計調査」によれば、生鮮品(穀類含む)が28.8%、加工食品が29.8%、調理食品が15.1%、飲料が6.5%、酒類が4.4%、外食が15.5%であった。対前年比で外食が回復しつつあることから、外食以外は低下している。令和元年比でみると、調理食品が年々拡大し1.2ポイントの上昇となっている。また、生鮮品はコロナ禍で上昇したものの、令和元年対比で▲0.8ポイント低下している。一方、外食は▲1.5ポイント低下し、コロナ禍前の令和元年度の水準に回復していない。

図 1-26 家計消費における食料品・外食支出額構成比の推移



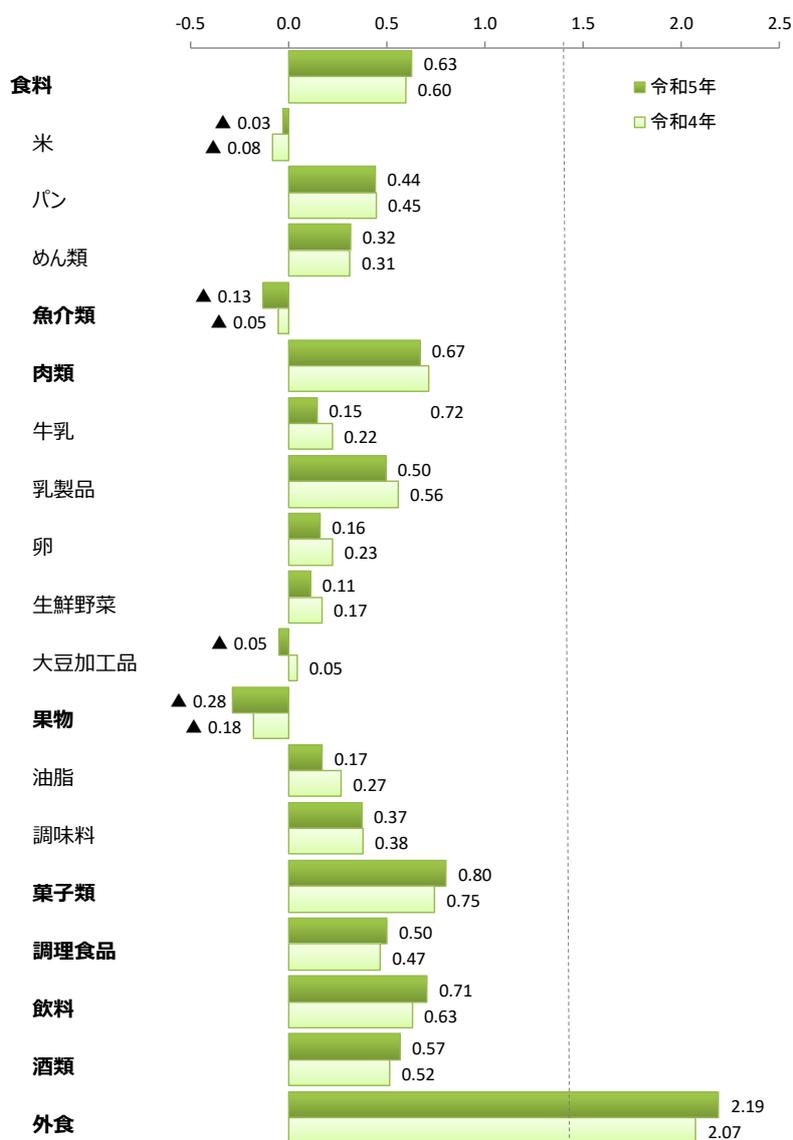
資料:総務省「家計調査(二人以上世帯)」より作成

令和5年の食料品の支出弾力性が高いのは、外食、次いで菓子類、肉類、飲料、乳製品

令和5年の食料品の支出弾力性は、総務省「家計調査」によれば、0.63となっている。品目別にみると、外食の値が最も大きく2.19、次いで、菓子類が0.8、飲料が0.71、肉類が0.67、酒類が0.57、乳製品が0.5、調理食品が0.5となっている。一方、最も小さいのは果物が▲0.28、魚介類が▲0.13、大豆加工品▲0.05、米が▲0.03となっている。

一般的に食品は1.00を下回ることから、基礎的支出（必需品）に分類されている。ただし、外食のように1.00を上回り、弾力性の値が大きいものは、消費支出総額が増加するときに支出が大きく増加するものであり、選択的支出（贅沢品）に分類される。

図1-27 家計調査における食料・主な品目の支出弾力性



資料：総務省「家計調査(二人以上世帯・全国)」

注：太字は大分類・中分類

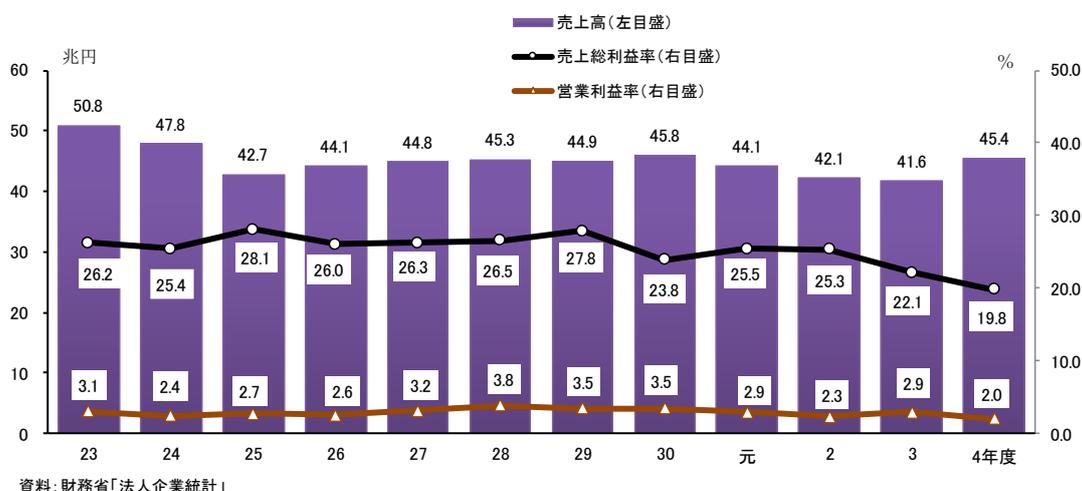
2 食品製造業の構造変化

(1) 食品製造業の経営動向

令和4年度食品製造業の売上高は対前年比9.1増加、売上総利益率、営業利益率は悪化

令和4年度の食品製造業の売上高は、財務省「法人企業統計」によれば、45兆4千億円で対前年度比9.1%とかなりの程度の増加となった。しかし、売上総利益率は19.8%で対前年度比▲2.3ポイント、売上高営業利益率は2.0%で対前年度比は0.9ポイント低下した。このような収益性悪化の要因は、売上原価が対前年度比13.8%増加したことによる。

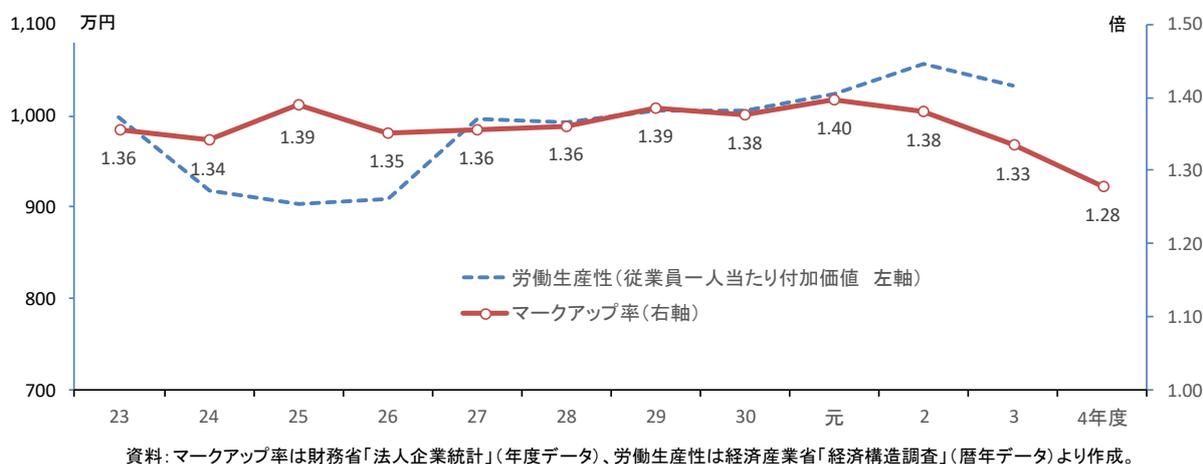
図1-28 食品製造業の売上高、売上総利益率、営業利益率の推移



令和4年度食品製造業のマークアップ率は1.28倍と対前年度比で低迷

令和4年度の食品製造業のマークアップ率は1.28倍で対前年度比0.5ポイントの低下となった。近年の物価上昇にみられるように製造コストの上昇が要因とみられる。マークアップ率は、分母を製造コスト(限界費用)、分子を販売価格とする分数であり、製造コストの何倍の価格で販売できているかを見る指標である。日本の食品製造業のマークアップ率は欧米に比べて低いことが課題となっている。

図1-29 食品製造業のマークアップ率



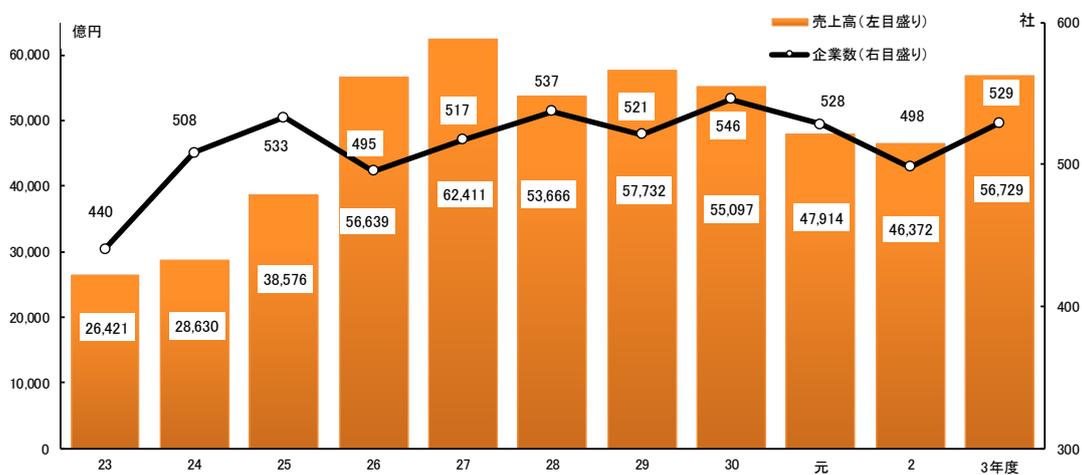
令和3年度海外現地法人における食品製造業の企業数及び売上高はいずれも増価

令和3年度の海外現地法人における食品製造業の企業数（回収数）は、経済産業省「海外事業活動基本調査」によれば、529社で前年度から増加している。また、合計売上高は5兆7千億円で対前年度比22.3%と大幅に増加している。一方、当期純利益は3,820億円で対前年度比9.5%とかなりの程度増加した。

食品製造業の合計売上高は、平成28年度以降5兆円台で推移していたが、令和元年度、2年度は企業数及び売上高ともに減少傾向となっている。令和3年度には企業数及び売上高が回復している。

令和3年度の国別の現地法人企業数は中国が160社で最も多く、次いで米国が75社、タイが54社、ベトナムが36社、インドネシアが35社、シンガポールが20社、イギリスが17社、マレーシアが16社、オーストラリアが15社、台湾が13社、韓国が11社等となっている。

図1-30 海外現地法人における食品製造業の企業数と売上高の推移



資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」より作成

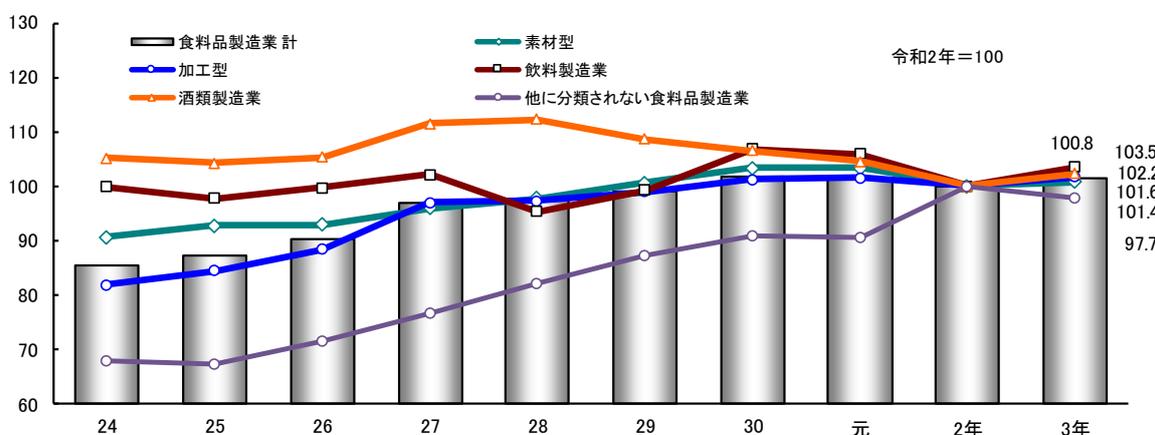
(2)食品製造業の生産動向

令和3年の製造品出荷額等は、36兆1千億円で対前年比1.4%とわずかに増加

令和3年の食料品製造業における製造品出荷額等（酒類・飲料含む）は、経済産業省「経済構造調査（産業別統計表）」によれば、36兆1千億円で対前年比1.4%とわずかに増加した。令和3年以降の飲食料品の企業物価の上昇が要因とみられる。

4区分業種類型別にみると、素材型は4兆9千億円で対前年比0.8%と前年並み、加工型は22兆4千億円で1.6%とわずかに増加、飲料は3兆円で同3.5%とやや増加、酒類は3兆2千億円で同2.2%とわずかに増加した。

図1-31 食品製造業の製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計」、「経済センサス-活動調査」、「経済構造調査」より作成

表1-8 食品製造業の製造品出荷額等

業種	区分・年次		金額		構成比		金額		構成比		金額		構成比		対前年増減率		
	29年	30年	29年	30年	元年	2年	3年	元年	2年	3年	元年	2年	3年	元年	2年	3年	
食料品製造業	35,295	36,174	100.0	100.0	36,160	100.0	35,598	100.0	36,097	100.0	▲0.0	▲1.6	1.4				
素材型	4,918	5,050	13.9	14.0	5,052	14.0	4,891	13.7	4,929	13.7	0.0	▲3.2	0.8				
調味料製造業	2,041	2,040	5.8	5.6	2,059	5.7	1,901	5.3	1,819	5.0	0.9	▲7.7	▲4.3				
糖類製造業	549	547	1.6	1.5	531	1.5	526	1.5	437	1.2	▲2.9	▲1.0	▲16.8				
精穀・製粉製造業	1,359	1,443	3.8	4.0	1,459	4.0	1,513	4.2	1,466	4.1	1.1	3.7	▲3.1				
動植物油脂製造業	969	1,021	2.7	2.8	1,002	2.8	952	2.7	1,206	3.3	▲1.8	▲5.0	26.7				
加工型	21,797	22,292	61.8	61.6	22,372	61.9	22,028	61.9	22,381	62.0	0.4	▲1.5	1.6				
畜産食料品製造業	6,750	6,875	19.1	19.0	6,850	18.9	7,032	19.8	7,148	19.8	▲0.4	2.7	1.6				
水産食料品製造業	3,383	3,362	9.6	9.3	3,355	9.3	3,241	9.1	3,489	9.7	▲0.2	▲3.4	7.7				
野菜・果実等製造業	818	858	2.3	2.4	822	2.3	879	2.5	840	2.3	▲4.2	7.0	▲4.5				
パン・菓子製造業	5,249	5,443	14.9	15.0	5,476	15.1	5,338	15.0	5,095	14.1	0.6	▲2.5	▲4.5				
その他の食料品製造業 (加工型に限る)	5,597	5,754	15.9	15.9	5,868	16.2	5,538	15.6	5,809	16.1	2.0	▲5.6	4.9				
飲料	2,842	3,058	8.1	8.5	3,032	8.4	2,864	8.0	2,963	8.2	▲0.8	▲5.6	3.5				
清涼飲料製造業	2,228	2,465	6.3	6.8	2,462	6.8	2,318	6.5	2,389	6.6	▲0.1	▲5.9	3.1				
茶・コーヒー製造業	614	593	1.7	1.6	570	1.6	546	1.5	574	1.6	▲3.9	▲4.2	5.2				
酒類	3,397	3,334	9.6	9.2	3,270	9.0	3,129	8.8	3,199	8.9	▲1.9	▲4.3	2.2				
酒類製造業	3,397	3,334	9.6	9.2	3,270	9.0	3,129	8.8	3,199	8.9	▲1.9	▲4.3	2.2				
他に分類されない食料品製造業	2,341	2,439	6.6	6.7	2,434	6.7	2,687	7.5	2,625	7.3	▲0.2	10.4	▲2.3				

資料：経済産業省「工業統計」、「経済センサス-活動調査」、「経済構造調査」より作成

表 1-9 令和 3 年の食品製造業の生産概要

業種	区分	事業所数	従業者数	原材料 使用額等	製造品 出荷額等	付加価値額
	カ所		人	億円	億円	億円
食料品製造業		28,390	1,191,145	208,357	360,973	123,070
素材型		2,830	82,187	33,388	49,286	13,979
調味料製造業		1,652	49,460	9,833	18,194	7,186
糖類製造業		118	5,253	2,881	4,373	1,313
精穀・製粉製造業		828	16,705	11,385	14,660	2,916
動植物油脂製造業		232	10,769	9,288	12,059	2,563
加工型		18,926	915,244	135,099	223,810	77,468
畜産食料品製造業		2,664	166,013	50,584	71,478	17,912
水産食料品製造業		4,910	131,410	23,579	34,890	10,071
野菜・果実缶等製造業		1,650	44,524	5,060	8,397	2,963
パン・菓子製造業		4,440	244,384	23,201	50,954	24,436
その他の食料品製造業		5,262	328,913	32,677	58,090	22,086
飲料		1,928	50,745	17,078	29,632	10,685
清涼飲料製造業		707	32,256	13,352	23,889	8,892
茶・コーヒー製造業		1,221	18,489	3,726	5,743	1,793
酒類		1,808	34,857	8,102	31,993	10,832
酒類製造業		1,808	34,857	8,102	31,993	10,832
他に分類されない食料品製造業		2,898	108,112	14,689	26,252	10,107
前年増減率		%	%	%	%	%
食料品製造業		15.2	1.2	3.6	1.4	▲ 1.0
素材型		21.0	▲ 2.1	4.8	0.8	▲ 2.7
調味料製造業		23.3	▲ 4.1	▲ 0.6	▲ 4.3	▲ 6.3
糖類製造業		3.5	▲ 17.2	▲ 11.5	▲ 16.8	▲ 21.6
精穀・製粉製造業		19.8	7.0	▲ 2.5	▲ 3.1	▲ 2.4
動植物油脂製造業		20.2	3.1	31.9	26.7	26.5
加工型		12.8	1.5	4.2	1.6	▲ 0.9
畜産食料品製造業		5.8	0.6	3.9	1.6	▲ 2.1
水産食料品製造業		13.6	2.6	10.3	7.7	6.1
野菜・果実缶等製造業		17.9	5.8	▲ 6.5	▲ 4.5	0.5
パン・菓子製造業		12.5	1.9	0.5	▲ 4.5	▲ 7.5
その他の食料品製造業		14.7	0.6	5.1	4.9	4.9
飲料		24.5	4.5	2.9	3.5	4.8
清涼飲料製造業		18.6	2.6	2.6	3.1	3.7
茶・コーヒー製造業		28.3	8.1	4.1	5.2	10.6
酒類		22.2	3.0	2.0	2.2	▲ 4.8
酒類製造業		22.2	3.0	2.0	2.2	▲ 4.8
他に分類されない食料品製造業		15.3	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 0.4

資料：経済産業省「経済構造調査」より

(3)食品製造業の労働生産性

令和 3 年の食品製造業の労働生産性は、対前年比▲2.2%とわずかに低下

令和 3 年の食料品製造業における従業者 1 人当たりの付加価値額は、1,033 万円で対前年比▲2.2%とわずかに減少した。これは食品製造業の原材料使用額等が製品出荷額等を上回ったことから、従業者 1 人あたり付加価値額が減少となった。

4 区分業種類型別にみると、従業者 1 人当たりの付加価値額は、素材型が 1,701 万円で前年並みとなっている。

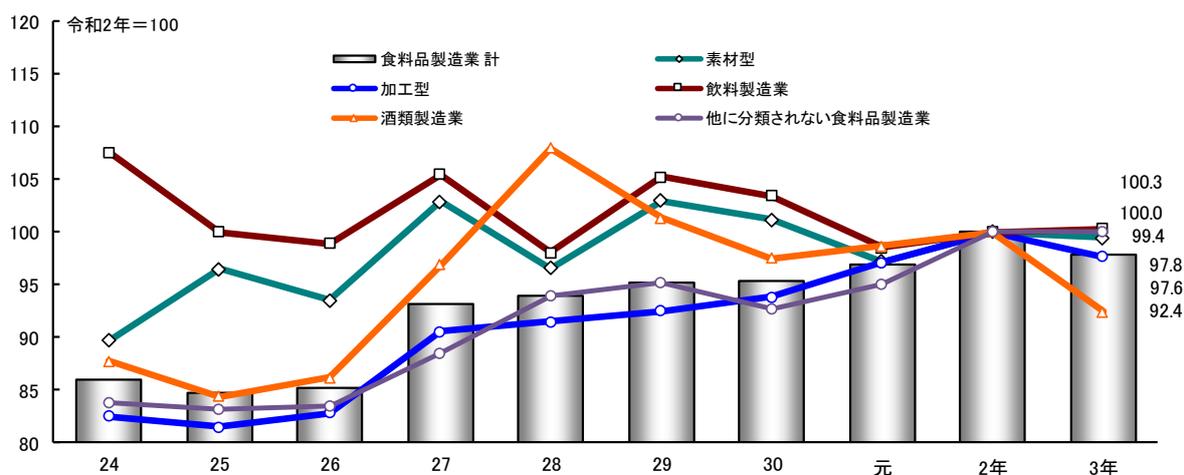
加工型は 846 万円で同▲2.4%とわずかに減少した。

飲料は 2,106 万円で同 0.3%と前年並みとなった。

酒類は 3,107 万円で同▲7.6%とかなりの程度減少した。

近年、食品製造業の労働生産性は平成 27 年以降、緩やかに上昇で推移したが、令和 3 年は低下となった。これは飲食料品の輸入物価及び企業物価の上昇し、製品販売価格への転嫁が遅れていることが要因とみられる。

図 1-32 食品製造業の従業者 1 人当たり付加価値額指数の推移



資料：経済産業省「工業統計」、「経済センサス-活動調査」、「経済構造調査」より作成

注 1：1 人あたり付加価値額＝付加価値額÷従業員数

注 2：食品製造業計には、飲料及び酒類を含む。

注 3：付加価値額（経済産業省「工業統計」参照）

（従業者 30 人以上）付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋

（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く国内消費税額＋

推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額

（従業者 29 人以下）粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く国内消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等

表 1-10 食品製造業の従業者 1 人当たり付加価値額

単位: 万円、%

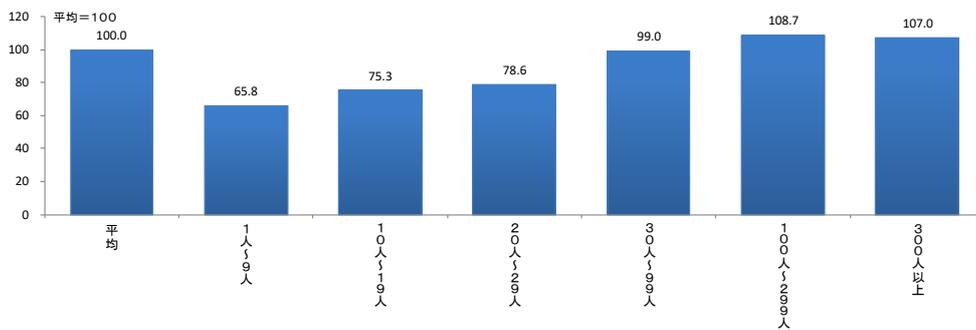
区分・年次 業種	金額						対前年増減率					
	28年	29年	30年	元年	2年	3年	28年	29年	30年	元年	2年	3年
食料品製造業	992	1,006	1,006	1,024	1,056	1,033	0.9	1.3	0.0	1.7	3.2	▲ 2.2
素材型	1,652	1,762	1,730	1,663	1,711	1,701	▲ 6.1	6.6	▲ 1.8	▲ 3.9	2.9	▲ 0.6
調味料製造業	1,518	1,634	1,628	1,560	1,488	1,453	▲ 1.5	7.6	▲ 0.4	▲ 4.1	▲ 4.6	▲ 2.4
糖類製造業	2,388	2,471	2,300	2,060	2,637	2,499	▲ 2.6	3.5	▲ 6.9	▲ 10.4	28.0	▲ 5.2
精穀・製粉製造業	1,520	1,710	1,634	1,561	1,915	1,746	▲ 13.6	12.5	▲ 4.4	▲ 4.5	22.7	▲ 8.8
動植物油脂製造業	2,076	2,038	2,026	2,094	1,940	2,380	▲ 14.1	▲ 1.8	▲ 0.6	3.4	▲ 7.3	22.7
加工型	793	802	813	841	867	846	1.1	1.1	1.4	3.4	3.0	▲ 2.4
畜産食料品製造業	1,077	1,039	1,078	1,080	1,109	1,079	▲ 0.2	▲ 3.5	3.7	0.2	2.7	▲ 2.7
水産食料品製造業	645	676	646	680	741	766	▲ 7.1	4.7	▲ 4.3	5.3	9.0	3.4
野菜・果実等製造業	576	614	621	670	701	665	2.1	6.5	1.2	7.9	4.5	▲ 5.0
パン・菓子製造業	976	983	1,031	1,062	1,101	1,000	▲ 0.5	0.7	4.9	3.0	3.7	▲ 9.2
その他の食料品製造業	619	631	622	655	644	671	8.1	2.0	▲ 1.5	5.4	▲ 1.7	4.3
飲料	2,058	2,209	2,172	2,069	2,100	2,106	▲ 7.1	7.4	▲ 1.7	▲ 4.7	1.5	0.3
清涼飲料製造業	2,846	3,098	3,028	2,859	2,726	2,757	▲ 10.5	8.8	▲ 2.3	▲ 5.6	▲ 4.6	1.1
茶・コーヒー製造業	810	850	772	756	948	970	5.2	4.8	▲ 9.1	▲ 2.1	25.3	2.3
酒類	3,631	3,409	3,280	3,320	3,364	3,107	11.4	▲ 6.1	▲ 3.8	1.2	1.3	▲ 7.6
酒類製造業	3,631	3,409	3,280	3,320	3,364	3,107	11.4	▲ 6.1	▲ 3.8	1.2	1.3	▲ 7.6
他に分類されない食料品製造業	878	890	867	889	935	935	6.2	1.3	▲ 2.5	2.5	5.2	0.0

資料: 経済産業省「工業統計」、「経済センサス-活動調査」、「経済構造調査」より作成

食品製造業の労働生産性は、総じて、従業員規模が大きいほど高い

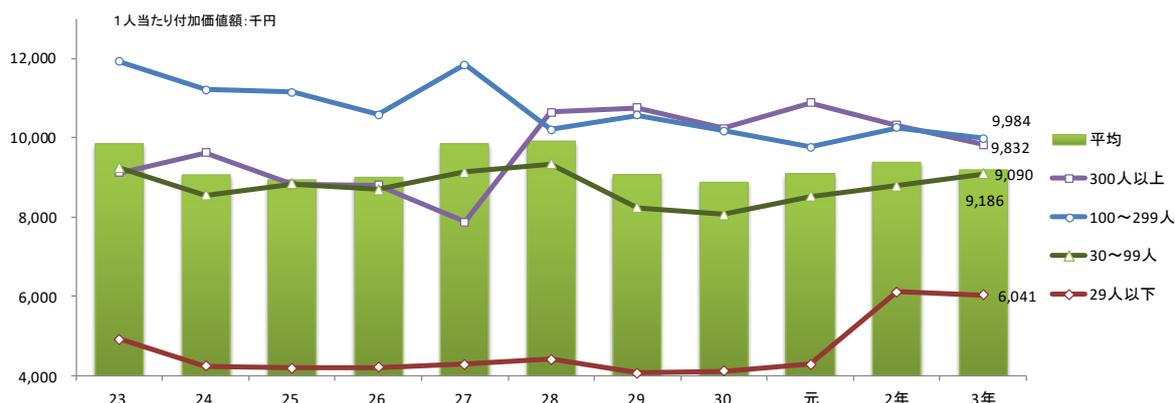
令和 3 年の食品製造業の労働生産性は、経済産業省「経済構造調査」によれば、従業員数の規模が大きくなるにつれて高くなっている。ただし、「100 人～299 人」と「300 人以上」の規模間において、このような労働生産性の従業員規模による差異は、小さくなっている。

図 1-33 食品製造業の労働生産性（令和 3 年、従業員規模別）



資料: 経済産業省「経済構造調査」より作成

図1-34 食品製造業の労働生産性の推移



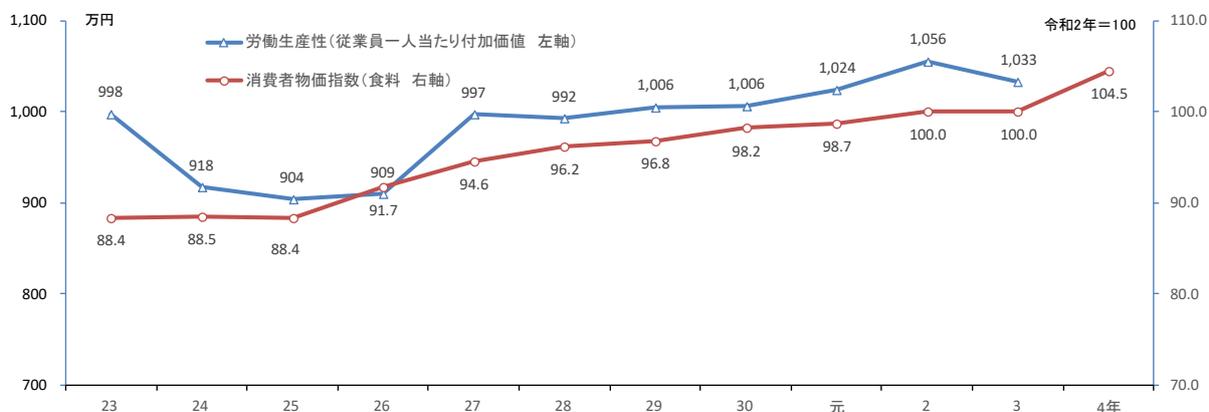
資料：経済産業省「工業統計」、「経済センサス-活動調査」、「経済構造調査」より作成。酒類製造業を除く。

食品製造業の労働生産性は、消費者物価の上昇に伴い、上昇

食品製造業における労働生産性と食料の消費者物価は相関がある。一般的に食品の販売価格の上昇は付加価値額の増加をもたらすからである。

令和3年は食品製造業の原材料使用額等が製品出荷額等を上回ったことから、従業員1人あたり付加価値額が減少となった。令和4年以降は飲食料品の物価の上昇に伴い、労働生産性が改善されることが期待される。

図1-35 食品製造業の労働生産性と消費者物価指数の推移



資料：労働生産性は経済産業省「工業統計」「経済センサス調査」「経済構造調査」より作成。食料の消費syア物価は総務省「消費者物価指数」。

(4)加工食品の輸出動向

令和5年の加工食品の輸出額は、対前年比で前年並み

令和5年の加工食品輸出額は、5,344億円の前年並みとなった。平成26年対比で見ると、2.3倍と順調に拡大している。

主な品目についてみると、菓子が423億円で対前年比8.4%とかなりの程度増加、飲料が319億円で同7.1%とかなりの程度増加、調味料が483億円で同6.1%とかなりの程度増加、農産加工品が137億円で同4.7%とやや増加となった。一方、加工油脂が4億円で対前年比▲6.2%とかなりの程度減少、その他調製食料品が1,254億円で同▲3.5%とやや減少、酒類が1,351億円で同▲3.1%とやや減少し、品目によりばらつきが大きくなっている。

表 1-11 加工食品の輸出額

単位：億円												
	加工食品 総合	畜産 加工品	水産 加工品	農産 加工品	製穀粉 加工品	糖類	菓子	飲料	調味料	加工油脂	その他の 調製食料 品	酒類
23年	1,799	21	511	34	111	16	135	78	276	2	421	195
24年	1,731	15	491	35	109	15	143	73	270	2	370	208
25年	2,075	22	598	43	135	20	174	102	301	2	426	253
26年	2,352	33	590	49	169	18	233	140	329	3	491	296
27年	2,853	39	653	67	243	18	288	160	326	3	664	392
28年	3,015	47	661	75	270	18	326	130	345	3	710	431
29年	3,156	59	658	72	248	19	323	142	305	2	781	546
30年	3,696	64	737	82	297	20	353	143	335	2	1,043	620
元年	3,847	66	687	86	315	20	343	161	342	2	1,164	662
2年	4,247	81	592	97	297	22	274	230	350	3	1,591	711
3年	4,821	107	642	120	323	24	350	264	426	3	1,414	1,148
4年	5,358	164	778	131	418	27	390	298	455	5	1,299	1,394
5年	5,344	161	760	137	426	27	423	319	483	4	1,254	1,351
対前年増減率												
単位：%												
24年	▲ 3.8	▲ 28.6	▲ 3.9	2.9	▲ 1.8	▲ 6.3	5.9	▲ 6.4	▲ 2.2	0.0	▲ 12.1	6.7
25年	19.9	46.7	21.8	22.9	23.9	33.3	21.7	39.7	11.5	0.0	15.1	21.6
26年	13.3	50.0	▲ 1.3	14.0	25.2	▲ 10.0	33.9	37.3	9.3	50.0	15.3	17.0
27年	21.3	18.2	10.7	36.7	43.8	0.0	23.6	14.3	▲ 0.9	0.0	35.2	32.4
28年	5.7	20.5	1.2	11.9	11.1	0.0	13.2	▲ 18.8	5.8	0.0	6.9	9.9
29年	4.7	25.5	▲ 0.5	▲ 4.0	▲ 8.1	5.6	▲ 0.9	9.2	▲ 11.6	▲ 33.3	10.0	26.7
30年	17.1	8.5	12.0	13.9	19.8	5.3	9.3	0.7	9.8	0.0	33.5	13.6
元年	4.1	3.1	▲ 6.8	4.9	6.1	0.0	▲ 2.8	12.6	2.1	0.0	11.6	6.8
2年	10.4	22.7	▲ 13.8	12.8	▲ 5.7	10.0	▲ 20.1	42.9	2.3	50.0	36.7	7.4
3年	13.5	31.8	8.4	24.1	8.8	7.6	27.9	14.6	21.6	12.4	▲ 11.1	61.4
4年	11.1	53.6	21.2	9.0	29.3	13.4	11.4	12.8	7.0	39.0	▲ 8.2	21.4
5年	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 2.3	4.7	2.0	▲ 1.0	8.4	7.1	6.1	▲ 6.2	▲ 3.5	▲ 3.1

資料：財務省「貿易統計」を基に、「食品需給研究センター」作成。

注：本表における加工食品は、貿易統計の調製食料品等に分類されているもので、保存性のあるもの(単に冷凍したもの、塩蔵したもの)は除く

令和5年の加工食品輸出額の上位3カ国は、中国、香港、米国

令和5年の国別輸出額についてみると、中国が972億円で前年並み、香港が904億円で対前年比16.7%と大幅に増加、米国が813億円で対前年比▲21.8%と大幅に減少、台湾が600億円で対前年比▲37.7%と大幅に減少、韓国が320億円で▲40.7%と大幅に減少等となっている。上位10カ国の輸出額は総じて、変動が大きくなっている。特に香港、ベトナム、オランダは大幅に増加し、米国、台湾、韓国、シンガポール、豪州、タイは大幅な減少となった。

表1-12 加工食品の国別輸出額（上位10カ国）

単位：億円										
	中国	香港	米国	台湾	韓国	ベトナム	シンガポール	豪州	オランダ	タイ
23年	82	557	322	203	157	24	73	39	17	48
24年	91	500	310	201	137	16	78	43	15	53
25年	83	646	352	256	138	28	92	47	14	54
26年	90	674	392	320	152	49	101	58	22	62
27年	176	909	451	320	177	74	115	66	30	70
28年	211	955	483	345	200	96	120	70	39	72
29年	253	887	507	346	275	136	115	70	48	75
30年	454	1,041	556	363	311	172	132	79	47	82
元年	593	991	596	379	216	196	137	79	66	86
2年	805	1,218	574	413	143	232	130	81	52	76
3年	951	1,037	759	484	171	254	164	115	79	89
4年	970	775	1,040	963	540	236	275	346	102	192
5年	972	904	813	600	320	295	212	163	124	113
対前年増減率										
単位：%										
24年	11.0	▲10.2	▲3.7	▲1.0	▲12.7	▲33.3	6.8	10.3	▲11.7	10.4
25年	▲8.8	29.2	13.5	27.4	0.7	75.0	17.9	9.3	▲6.2	1.9
26年	8.4	4.3	11.4	25.0	10.1	75.0	9.8	23.4	61.2	14.8
27年	95.6	34.9	15.1	0.0	16.4	51.0	13.9	13.8	35.6	12.9
28年	19.9	5.1	7.1	7.8	13.0	29.7	4.3	6.1	28.5	2.9
29年	19.9	▲7.1	5.0	0.3	37.5	41.7	▲4.2	0.0	25.0	4.2
30年	79.4	17.4	9.7	4.9	13.1	26.5	14.8	12.9	▲3.2	9.3
元年	30.6	▲4.8	7.2	4.4	▲30.5	14.0	3.8	0.0	41.6	4.9
2年	35.8	22.9	▲3.7	9.0	▲33.8	18.4	▲5.1	2.5	▲21.3	▲11.6
3年	18.1	▲14.9	32.2	17.1	19.6	9.5	26.2	42.5	50.6	17.3
4年	2.0	▲25.2	37.1	99.1	215.9	▲7.0	67.8	199.8	29.0	115.8
5年	0.2	16.7	▲21.8	▲37.7	▲40.7	24.9	▲23.1	▲52.9	22.4	▲41.2

資料：財務省「貿易統計」を基に、「食品需給研究センター」作成。

注：本表における加工食品は、貿易統計の調製食品等に分類されているもので、保存性のあるもの(単に冷凍したもの、塩蔵したもの)は除く